

2025年度(令和7年度)

# 事業報告書

(2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

学校法人 幾徳学園

## 1. 法人の概要(2～7頁)

- (1)基本情報
- (2)建学の理念
- (3)創設と沿革
- (4)設置する学校
- (5)学部、学科の名称、入学定員、収容定員、学生数等
- (6)大学院の専攻、課程の名称、入学定員、収容定員、学生数等
- (7)収容定員充足率
- (8)役員、評議員、会計監査人、教職員の概要

## 2. 事業の概要(8～61 頁)

- (1)主な研究・教育の概要(8～9 頁)
- (2)中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況 (9～11 頁)
  - 1. 大学組織・運営
  - 2. 教育・学生支援
  - 3. 研究推進
  - 4. 地域連携・貢献活動
- (3)中期目標・計画(12～19 頁)
  - 策 定 2019年12月11日 理事会・評議員会承認
  - 一部変更 2023年12月12日 理事会・評議員会承認
- (4)2025年度個別事業計画の達成度事項と評価及び改善(項目別詳細)(20～60 頁)
- (5)その他(61 頁)
  - 入学状況
  - 就職状況

## 3. 財務の概要(62～68 頁)

- (1)決算の概要(62～66 頁)
- (2)その他(66～68 頁)
- (3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策(68 頁)

## 4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要(69～70 頁)

- (1)関係する決議の概要(69 頁)
- (2)体制整備及び運用状況の概要(69～70 頁)

## 附属明細書(71 頁)

学校法人幾徳学園の2025年度における事業の概況を、以下の通り報告する。

## 1. 法人の概要

---

### (1)基本情報

①法人の名称：学校法人幾徳学園（いくとくがくえん）

②主たる事務所の住所：神奈川県厚木市下荻野1030番地

電話番号：046-241-1214 FAX番号：046-241-6828 URL：<https://www.kait.jp/>

### (2)建学の理念

本学は広く勉学意欲旺盛な学生を集め、豊かな教養と幅広い視野を持ち、創造性に富んだ技術者を育て、科学技術立国に寄与するとともに、教育・研究を通じて地域社会との連携強化に努める。

### (3)創設と沿革

日本水産業界の先達であった中部幾次郎翁（大洋漁業／現：Umios(株)の創設者）とその後継者たる中部謙吉初代理事長は、大学・高校その他の教育機関に諸施設を贈り、また教育の機会均等のため財団法人中部奨学会を設立するなど育英事業に意を注いできた。さらに、建学の精神を踏まえた高い理想をもって、1962年12月に学校法人幾徳学園を創立した。

1963年4月幾徳工業高等専門学校開学（1978年3月閉校）

1975年4月幾徳工業大学開学 工学部開設

1988年4月神奈川工科大学に名称変更

1989年4月神奈川工科大学大学院工学研究科修士課程開設

1993年4月大学院工学研究科博士後期課程設置

2003年4月情報学部開設

2008年4月創造工学部、応用バイオ科学部設置

2010年4月応用バイオ科学部栄養生命科学科開設

2015年4月工学部臨床工学科、看護学部看護学科開設

2020年4月健康医療科学部設置

2024年4月工学部応用化学生物学科、情報学部情報システム学科開設

2025年3月現在（学部：3学部10学科 大学院：1研究科6専攻）

工学部3学科：機械工学科、電気電子情報工学科、応用化学生物学科

情報学部4学科：情報工学科、情報ネットワーク・コミュニケーション学科、情報メディア学科、情報システム学科

健康医療科学部3学科：看護学科、管理栄養学科、臨床工学科

大学院1研究科6専攻：機械工学専攻、電気電子工学専攻、応用化学・バイオサイエンス専攻

機械システム工学専攻、情報工学専攻、ロボット・マイクロシステム専攻

これまでの卒業生・修了生は、幾徳工業高等専門学校1,152名、神奈川工科大学（幾徳工業大学を含む）学部生41,556名、大学院生2,444名にのぼる。

### (4)設置する学校

神奈川工科大学（神奈川県厚木市下荻野1030番地）

## (5)学部、学科の名称、入学定員、収容定員、学生数等

(2025年5月1日現在)

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
工学部	機械工学科	175	535	463
	電気電子情報工学科	128	362	399
	応用化学科※ <sup>1</sup>	-	120	85
	応用化学生物学科※ <sup>2</sup>	145	290	157
計		448	1,412	1,104
情報学部	情報工学科	170	680	725
	情報ネットワーク・コミュニケーション学科	110	440	415
	情報メディア学科	180	720	807
	情報システム学科※ <sup>2</sup>	80	160	98
計		540	2,000	2,045
創造工学部※ <sup>1</sup>	自動車システム開発工学科※ <sup>1</sup>	-	110	68
	ロボット・メカトロニクス学科※ <sup>1</sup>	-	100	91
	ホームエレクトロニクス開発工学科※ <sup>1</sup>	-	80	82
計		-	290	241
応用ハ <sup>レ</sup> 材科学部※ <sup>1</sup>	応用ハ <sup>レ</sup> 材科学科※ <sup>1</sup>	-	250	147
計		-	250	147
健康医療科学部	看護学科	80	320	273
	管理栄養学科	40	160	174
	臨床工学科	40	160	99
計		160	640	546
学部計		1,148	4,592	4,083

※1 2024年度 募集停止

※2 2024年度 開設

## (6)大学院の専攻、課程の名称、入学定員、収容定員、学生数等

(2025年5月1日現在)

大学院	専攻	入学定員	収容定員	学生数
工学研究科 博士前期課程	機械工学専攻	14	28	17
	電気電子工学専攻	16	32	26
	応用化学・バイオサイエンス専攻	16	32	26
	機械システム工学専攻	14	28	10
	情報工学専攻	18	36	38
	ロボット・メカトロニクスシステム専攻	6	12	8
計		84	168	126
工学研究科 博士後期課程	機械工学専攻	2	6	0
	電気電子工学専攻	2	6	1
	応用化学・バイオサイエンス専攻	2	6	0
	機械システム工学専攻	2	6	1
	情報工学専攻	2	6	5
計		10	30	7
大学院計		94	198	133

## (7)収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大学院	0.64	0.68	0.72	0.72	0.67
大学	1.02	1.00	0.98	0.92	0.89

## (8)役員、評議員、会計監査人、教職員の概要 (2026年3月31日現在)

【役員】理事11名、監事2名(敬称略)

	役職	氏名	職業等	就任年月日
1	理事長 (非常勤)	中部 謙一郎	(公財) 中部奨学会 理事長 医療法人 玉扇会 理事 経営管理本部長、学生支援本部長	S62.5.29
2	理事 (常勤)	井上 哲理	神奈川工科大学 学長	H21.4.1
3	副理事長 (常勤)	谷村 浩二	全般、総務担当	H18.4.1

4	専務理事 (常勤)	保坂 精一	入試担当	H27. 5. 29
5	専務理事 (常勤)	尾崎 亮典	教務、国際担当	H27. 5. 1
6	常務理事 (常勤)	石田 裕昭	入試、図書館担当	R3. 4. 1
7	常務理事 (常勤)	鈴木 隆	学生担当	R3. 4. 1
8	常務理事 (常勤)	久保田 昌彦	庶務、管財、キャリア就職担当	R3. 4. 1
9	常務理事 (常勤)	星野 潤	財務、外部資金担当	R7. 4. 1
10	理事 (常勤)	今井 健一郎	神奈川工科大学 副学長 工学部機械工学科 教授	R7. 4. 1
11	理事 (非常勤)	久代 敏男	(元)㈱マルハニチロホールディングス 代表取締役社長	H30. 10. 1
1	監事 (非常勤)	永井 俊行	(元)マルハニチロ(株) 常任監査役	H23. 7. 1
2	監事 (非常勤)	後藤 豊彦	大東通商(株) 常務取締役	R6. 12. 17

・役員賠償責任保険契約の状況

加入保険：私大協役員賠償責任保険制度（保険契約者：日本私立大学協会）

被保険者：理事、監事、評議員

契約内容：役員が、自らの業務に起因して損害賠償請求を受けた場合に、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金や争訟費用のほか、法人が負担する調査費用等を補償する。また学生や教職員からの損害賠償請求に加えて、法人自体が役員を訴える場合も補償対象とする。

【評議員】 19名 (敬称略)

選任区分	現数	氏名	現職等	就任年月日
法人職員	1	中津原 克己	工学部長(電気電子情報工学科教授)	R7.5.27
	2	塩川 茂樹	情報学部長(情報ネットワーク・コミュニケーション学科教授)	R7.5.27
	3	澤井 淳	健康医療科学部長(管理栄養学科教授)	R7.5.27
	4	梶浦 潤一	総務担当部長	R5.4.1
	5	黒古 敦	総務課付	R3.4.1
	6	新田 晃司	外部資金課長	R6.4.1
卒業生	7	畑 雅博	(株)日本防犯システム 顧問	H23.1.10
	8	椎名 良一	(株)パシステム 代表取締役	H23.1.10
	9	中山 裕之	幾徳学園 同窓会長	H19.4.1
	10	秋野 裕	AKINO 代表	H31.4.1
学識経験者	11	中部 由郎	大東通商(株) 最高顧問	H8.3.1
	12	青山 侑	都市調査会 代表/(元)東京都副知事	H16.4.1
	13	松下 亮	(元)高砂熱学工業(株) 専務取締役	H19.4.1
	14	高山 稔	(元)(株)マルホールディングス 副社長	H20.4.1
	15	中谷 修己	(株)きんでん 社友	H20.4.1
	16	高野 角司	高野総合グループ 総括代表	H20.10.1
	17	富澤 昌美	(元)読売新聞東京本社 事業局局次長	H21.8.31
	18	川口 充功	(元)(株)きんでん 代表取締役副社長	H30.8.31
	19	和田 孝夫	(元)(株)東京三菱銀行(現三菱 UFJ 銀行)取締役	H31.4.1

【会計監査人】 1名 (敬称略)

監査法人名	就任年月日
EY 新日本有限責任監査法人	R7.5.27

【教職員の概要】（本務301名 兼務270名）

本務職員		人 数	年 齢
教育職員	教 授	114 (特任9名、特命7名含む)	58.4
	准教授	44 (特任1名、任期制7名含む)	49.9
	講 師	41 (任期制6名、教育講師34名含む)	50.5
	助 教	12 (任期制3名含む)	57.1
	助 手	11 (任期制10名含む)	42.1
事務職員		30	50.1
嘱託職員		49	61.2

兼務職員	
教育職員	225
嘱託職員	1
臨時職員	44

## 2. 事業の概要

---

### (1) 主な教育・研究の概要

本学は、「考え、行動する人材の育成 一社会で活躍できる人づくりー」を教育目的として掲げている。この目的のもと、学部および大学院において、社会・組織の中核を担う専門技術を持った職業人の育成を目指した教育を展開している。

本学の創立 60 周年にあたる 2023 年度に、およそ 20 年後の本学の姿を描き、内外に宣言するものとして長期ビジョン「KAIT Vision 60」を策定・公表し、2050 年頃を見据えた長期目標『伝統を礎に未来をつくる大学へ』、ならびにそれを実現するための 4 つの長期方針を示した。これら長期方針を具体的に実現するための中期目標計画(2024~2028 年度の 5 年間)を策定しており、2025 年度はその第 2 年度目にあたる。本学が掲げる 4 つの長期方針は次のとおりである。

---

#### 【4 つの長期方針】

- (1) 大学組織：多様な構成員が協働し、学生育成へ全力を尽くせる柔軟で強固な組織となる
- (2) 教育・学生支援：「力と自信がつく教育」を発展させ、生涯成長を続ける人材を育成する
- (3) 研究：地域社会と連携し、新たな知識・技術・価値を創出する拠点となる
- (4) 地域貢献：人生 100 年時代、地域の知の拠点として頼られる大学となる

---

教育については、長期方針(2)のもとに、これまで培った「力と自信がつく教育」を発展させ、生涯成長を続ける人材の育成を図ることを目指している。学部については、2024 年度入学生から適用を開始した 3 つのポリシーのもと、ディプロマ・ポリシーは「知識・リテラシー」、「課題解決力」、「学修に向き合う力、技術者・職業人としての人間性」の 3 つの観点を設定し、これに対応したカリキュラムを運用している。教育体系は、全学共通で学士力を培う「共通基盤教育」と、学科専門分野の質保証を担う「専門教育」で構成される。中期目標・計画では、(1)生涯成長を続ける人材育成に向けた計画立案、(2)時代・社会の変化に対応した教育改革、(3)時代ニーズに応えた教育の推進、(4)学生の多様性に対応する学生総合支援の強化を柱とし、Society 5.0 および SDGs への対応、AI・データサイエンス教育の拡大、産学連携教育の推進、学生総合支援体制の強化等を進めている。

大学院については、博士前期課程・博士後期課程それぞれに策定したディプロマ・ポリシーのもと、コースワーク系・PBL 系・リサーチワーク系から構成される教育体系を運用している。中期目標・計画では、大学院改革推進プロジェクトによる時代ニーズに対応した教育改革、産学連携の取り込み、グローバル化に対応した英語授業準備等を計画している。2025 年度からは機械工学専攻と機械システム工学専攻を統合した新たな機械工学専攻の運用を開始した。

研究活動については、長期方針(3)のもと、「環境・エネルギー」「情報」「健康・生命」を重点分野とし、学内の 3 学部 10 学科に所属する多彩な専門分野を持つ教員を中心に、社会課題の解決に資する研究を推進している。研究支援は研究推進機構が担い、研究推進・研究戦略・研究支援・研究広報・研究管理およびベンチャー支援の各部門を設置している。重点分野の 17 の研究所・研究センターを中核に、産学官連携の強化と学内ベンチャー支援を進めている。中期目標・計画では、(1)新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点の実現に向けた計画立案、(2)社会課題解決に資する研究の推進と社会実装、(3)基礎研究(シーズ創造)の強化、(4)研究推進と研究コンプライアンスの強化を柱とし、生成 AI や量子コンピューティング等の新強化領域の設定、産

学連携・地域連携研究の拡大、外部資金獲得の強化等を進めている。

地域貢献については、長期方針(4)のもと、地域連携・貢献センターを中核として、自治体・地域社会との連携深化、地域連携災害ケア体制の推進・強化、地域生涯教育や理科・情報技術教育等への大学資源の活用を進めている。

## (2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

2025年度は、長期ビジョン「KAIT Vision 60」のもとで2024～2028年度の中期目標・計画を進める第2年度目であり、また2024年度に実施した学部学科改組（5学部13学科から3学部10学科）に基づく新教育体系の運用が定着しつつあり、教学マネジメント体制の本格運用が開始されたことが特徴である。さらに、本年度に実施された大学基準協会による認証評価の受審に合わせて、各部署各部門でのこれまでの現状の見直しと改善が進められた。一方で、大学院教育の改革やDX推進の一部事項など、進展が十分でなかった事項については、その要因を明確にし、新たな対策案を検討した上で実現していくことに注視していく必要がある。

### 1. 大学組織・運営

理念・目的の検証は、認証評価受審にあわせて実施し、その内容がKAIT Vision 60、長期方針および中期計画に適切に反映されているかを点検した。18歳人口減少を踏まえた中期目標・計画の大幅な見直しも実施し、2026年度個別事業計画には中期目標・中期計画に関連する内容を一定程度反映した。理念・目的は履修要項、大学ホームページおよび大学ポートレートを通じて学内外に公表・周知している。

内部質保証については、2024年度に設置した教学マネジメント委員会および各学科・センターの教育アセスメント委員会の本格運用を開始し、教学マネジメントを組み込んだ内部質保証体制を規程化した。事業計画の達成率は全体で80%以上となり、自己評価委員会・外部評価委員会・内部質保証委員会が連携した点検・評価により、PDCAサイクルが有効に機能している。なお、学修成果可視化システム（KAITアセスメント）による「授業の振り返り」は入力率が60%台にとどまるなど、個々の事業計画の目標達成に向けた仕組みも検討が必要である。

大学運営体制では、学長を中心とするガバナンスを強化し、副学長・学部長体制の変更と学部学科改組への対応、基幹教員制度・指導補助者制度等の大学設置基準改正への対応を進めた。大学運営のDX化は、業務最適化プロジェクトに基づきLMSとしてKAIT-Moodle稼働、研究支援用に科研費プロ導入、ワークフローシステムAgileWorks拡大等を進める一方、ICT統括本部を解散しICTシステムセンターを中核とした体制に改組した。新基盤ネットワークへの完全移行と多要素認証の全学導入、EDR導入等のセキュリティ対策を強化した。全学的SD研修のオンデマンド実施、入試改革（総合型選抜志願者1.5倍）、ホームカミングデー（来校者約550名）、照明LED化等のエコ活動も多面的に展開した。

財務面では、予算枠配分方式による予算編成を継続し、財務システムを活用した予算執行モニタリングにより資源配分の最適化を進めた。無借金経営を継続して2025年4月末の流動性預金は84億円、耐震化率100%を達成し、DX推進補助金の申請・採択や巨大災害に備えた財源確保を進めた。広報は、受験生応援サイトのリニューアル、Vlog・動画広報、Web広告・SNS活用等によりオープンキャンパス参加者3,687名（目標達成）を実現し、高大連携協定校100校への拡大、進学アドバイザー研修会、女子・専門高校・留学生獲得等の戦略的施策を展開した。IR・企画推

進室は、入試関連情報の収集・分析、退学・除籍データの入試方式別・学科別分析、卒業生アンケートの効果検証等を進めた。一方、KAIT Vision 60 推進の柱である総合企画支援室の設置は今年度見送り、生涯成長人材育成 WG についても在学生向け教育改革にリソース（人的、物的）を集中することとした。

## 2. 教育・学生支援

教育活動については、教育改革推進会議が 2024 年度末で工程表に沿って実施完了し、2025 年度に廃止された一方、教学マネジメントの核となる学修成果可視化システム「KAIT アセスメンター」は計画通り稼働し始めた。オンライン教育・AI 活用教育の検討は 2026 年度に学長 WG として再開する予定である。教員組織は、新学部学科構成への移行と基幹教員配置を実施し、認証評価受審に合わせて基幹教員制度の見直しと教員数の Web 公開を行った。教育講師制度は 4 回目の雇用延長で 17 名を対象とし、教育評価委員会による FD 活動と教育評価上位者の表彰を実施した。

学部教育では、アセスメンター導入に伴う授業振り返りやキャリア設計授業での入力指導、新入生へのクラス担任による学修指導を実施した。CAP 制は 44 単位に見直し、成績優秀者へのインセンティブを履修規程に明記した。特色ある教育プログラム（Stop the CO2、MDASH、理工系女性教育プログラム）を継続実施し、2024 年度導入の新カリキュラムキャリア系科目（キャリア設計 I・II、インターンシップ）も着実に実施した。一方、シラバスと授業内容の整合性点検および成績評価の公平性・透明性向上は早急な対応が求められる。大学院教育は、大学院改革推進プロジェクトを実施できておらず、研究所プロジェクト参加制度・産学連携教育・英語授業拡大等は 2026 年度以降への申し送りとなり、計画の再検討と具体的実施が強く望まれる。

学生受け入れでは、入学者選抜の公平性・公正性の担保を基本方針とし、総合型選抜探究活動発表方式への志願者増策、協定校対象指定校入試新設、2026 年度総合型選抜適性検査方式への「英語」新設等、高校新指導要領に即した募集戦略を展開した。新科目「情報」については、2027 年度一般選抜 A・B 日程での新設を決定して作問準備を進めている。合理的配慮の対応策の策定・公表も完了した。学部学科以外の教育組織（基礎・教養教育センター、図書館、情報教育研究センター、教育開発センター、国際センター、教職教育センター）は 2025 年度事業計画に沿って活動を展開した。教育環境については、学生バイク駐輪場整備が 2025 年 12 月に完成・運用開始し、またハイフレックス授業対応講義室整備の検討等を進めた。

学生支援活動については、学生総合支援統括委員会および運用会議による総合支援体制は整備済みで組織的運用がなされている。各部署のアンケートを「志願者獲得」「退学者予防」「キャリア形成」の 3 点に絞り、IR・企画推進室との連携を強化した。障がい学生支援は学生サポート室を窓口として個別支援計画に基づく支援を継続し、課外活動はクラブ・サークル加入者 2,060 名（前年比 127.4%）に回復、幾徳祭のフルスペック開催を実現した。LGBTQ+ガイドラインの公開準備、新入生全員面談、退学防止策の検討等を進めた。

就職支援については、2026 年 3 月卒業生の就職率 97.6%を達成した。学科就職事務室と卒研指導教員の連携強化、2028 年 3 月卒業生向け「社会人のための準備講座」開講準備、インターンシップ・産学連携プロジェクトの拡大、低学年向け企業連携キャリア教育、企業との情報交換会、公務員就職支援（合格者 17 名）、特別研究生制度（11 名中 5 名内定）、ハローワーク連携による既卒者支援等を継続して、高い内定率を維持している。

### 3. 研究推進

「環境・エネルギー」「情報」「健康・生命」の重点分野研究を引き続き推進するとともに、KAIT Vision 60 推進の柱として「生成 AI を用いた個別最適化教育」を立案・着手し、12月に生成 AI シンポジウムを開催した。「量子コンピューティング」も戦略研究として支援し成果発表を受けた。地域連携では、厚木商工会議所ものづくりプロジェクト（ATSUMO）との連携、県内企業との共同研究 15 件、厚木市・海老名市・小田急との地域連携研究を進めた。

科研費は応募 65 件・採択 11 件・獲得額 6,734 万円となり、2026 年度取得額は 6,682 万円となった。学内研究資金は 10 テーマを戦略会議で審議・配分し、フェーズ分類による支援を試行した。KAIT サイエンスサマー（来場約 700 名）、大学見本市出展等の研究広報イベントで 1,856 名を動員（目標 1,500 名超過）、大学発ベンチャー認定の支援も行った。研究コンプライアンスでは、法改正への対応検討、ヒト倫理審査での AI 活用事前チェック仕組みの構築、研究者倫理 Web ラーニング e-Aprin 受講率 100%の達成、研究インテグリティと研究セキュリティの両面からの対応（留学生事前確認シートの整備等）を進めた。

### 4. 地域連携・貢献活動

長期方針「地域の知の拠点として頼られる大学」の実現に向け、5 つの柱立てによる検討を重ねた。厚木市の総合計画や政策部各課・教育関係課との意見交換から地域拠点活動に必要な要素を抽出し、各種事業・イベントでの意見要望アンケートを継続している。KAIT TOWN 市民・eスポーツホール利用は 173 件（前年比約 35%増）に達した。神奈川県地域福祉課との避難所福祉用具備蓄拠点協力の知事・学長覚書、医療的ケア児県央地区相談窓口との「災害時停電における給電対策」研修会、『医療的ケア児と家族のための停電対策ガイド』発刊等、地域連携災害ケア体制を強化した。厚木市フレイル予防委託事業、厚木市・愛川町政 70 周年事業、神奈川県との eスポーツ・フレイル予防普及啓発協定の締結、海老名市との駅周辺開発協議、あつぎ郷土博物館との対話型 AI・3D 展示品製作協力など、自治体・教育関係との多面的な連携を推進した。

総括すると、認証評価受審を契機とした各部署の現状見直しと改善、教学マネジメント体制の本格運用開始、新教育体系の定着、研究・地域連携の深化等において着実な進展が見られた。一方で、大学院改革の推進、学修成果可視化システムの利用度向上、DX 推進の一部事項、総合企画支援室の設置等には課題が認識された。これらを踏まえ、本学は教育・研究の質向上、学生支援の充実、社会貢献を目指し、次年度においても、さらなる改革と改善に取り組む計画である。

なお、近年の入試状況および近い将来の 18 歳人口減少等の大学を取り巻く環境変化を見据えて、これまでの中期目標・計画（2024～2028 年度）を見直し、新たな中期目標・計画（2026～2030 年度）を策定した。2026 年度の事業計画は、この中期目標・計画に沿って策定した。

(以上)

### (3)中期目標・計画

## 中期目標・計画（2024～2028年度）

### 1. 大学組織・運営

#### (1) 協働する組織の構築への計画立案

対応する個別計画（2025年度）：1－9

長期方針にある「協働することができる組織」の構築に向けた各種検討を行い、組織や実施内容の計画を行う。その中で、本学が有する各種資源を有効活用した企画を担う「総合企画支援室（仮）」を期間内に設置して、その長中期計画を立案する。また協働する組織の構築、地域社会と連携する組織の長中期計画を策定して、期間内に関連した組織を設置する。

<実施計画>

2024年度	総合企画支援室（仮）の設置，同支援室の長中期計画作成。
2025年度	支援室の中期計画にそった実行。必要な組織、実施内容の具体化。
2026年度	学内の協働推進と地域社会連携推進の組織、実施内容の具体化。
2027年度	支援室中期計画にそった活動実施と長期計画の見直し（次期中期計画案策定）。
2028年度	「協働することができる組織」の構築の具体的な実施計画の策定・公表。

#### (2) 教学マネジメントの強化

対応する個別計画（2025年度）：1－2、1－3

自己評価委員会を中心とした内部質保証の体制を強化する。長中期目標・計画、個別年度計画のPDCAサイクルを、自己評価委員会を中心に運用して、教育、研究、社会貢献活動の内部質保証を高める。また、3つのポリシーに基づく教育運用を確実に継続するために教学マネジメントを強化する。2025年度に受審予定の認証評価に対応して、改善点を修正する。

<実施計画>

2024年度	内部質保証体制の課題点検および強化に向けた施策実施。（PDCAサイクルの確認）
2025年度	教学マネジメント体制の課題点検および強化に向けた施策実施。
2026年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2027年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2028年度	中期目標・計画の達成度評価と次期中期計画案策定。

#### (3) 大学運営基盤の強化

対応する個別計画（2025年度）：1－4

ガバナンス体制、マネジメント体制、コンプライアンス体制のさらなる強化、改善を進める。また内部統制およびSD活動のさらなる充実をはかる。政府施策への対応を強化するための組織を設置する。また、広報を強化して、特にターゲットを明確にした効果的な広報を戦略的に推進する。災害対策、感染症対策を強化して、教育研究および運営業務が継続できる体制を整備する。収支構造の継続的な見直しにより、資源配分の最適化を図り収支均衡を確保するとともに、財務基盤の安定化により、施設整備等の諸施策展開に必要な金融資産を拡充する。

#### <実施計画>

2024年度	政府施策対応組織の設置。SD体制の課題点検および強化に向けた施策実施。
2025年度	広報戦略の見直し、新方針・計画の策定。災害・感染症対策の新計画の策定。
2026年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2027年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2028年度	中期目標・計画の達成度評価と次期中期計画案策定。

#### (4) 大学運営のDX化推進

対応する個別計画 (2025年度) : 1-8

先進IT大学の基盤となる最新のICT基盤設備の全学導入および機能強化を継続していく。また全学ICT運用を「ICT統括本部」を中心とした体制で行う組織改革を進める。新たなICT基盤を活用して、教育・研究および事務部門のDX推進を一層すすめて、大学運営の生産性の向上をめざす。

#### <実施計画>

2024年度	ICT統括本部の中期計画策定・公表。
2025年度	大学(教育、研究、業務部門)のDX化状況の調査、公表。
2026年度	認証評価の指摘事項等へのDX面での対応。
2027年度	DX化による大学運営の生産性向上の評価。
2028年度	中期目標・計画の達成度評価と次期中期計画案策定。

## 2. 教育・学生支援

#### (1) 生涯成長を続ける人材育成に向けた計画の立案

対応する個別計画 (2025年度) : 1-9

長期方針にある「生涯成長を続ける人材育成」に向けた各種検討を行い、それに必要な組織や実施内容の計画を行う。その中で、「生涯成長を続ける人材育成プログラム」の長中期計画を立案する。関連して、中期計画期間内にリカレント、リスキリング教育の計画・実施して、その成果を次期中期計画へとつなげる。また、仮想キャンパスによる生涯学修環境を期間内に計画・構築する。

#### <実施計画>

2024年度	「生涯成長を続ける人材育成」検討WG設置、同WG活動の実行計画作成。
2025年度	WGにて、リカレント、リスキリング教育の実施計画策定。
2026年度	WGにて、仮想キャンパスによる生涯学修環境の具体化と実施計画作成。
2027年度	中期計画にそった実施と長期計画の見直し(次期中期計画案策定)。
2028年度	「生涯成長を続ける人材育成プログラム」の長中期計画策定と公表。

#### (2) 時代・社会の変化に対応した教育改革

対応する個別計画 (2025年度) : 2-1

「時代変化への対応」、「学生本位と質保証」を核とした教育改革を推進する。そのために、時代変化に対応した教育組織・教育環境を計画・順次実施していく。特に、学生の多様化対応の基盤となる基礎力養成教育を強化する。ここでは、高校までの学びに対応すべく、基礎学力不足を

入学前教育と初年次教育で習得させる仕組みを構築する。そして、教育内容に合わせた教員組織と教育環境を計画して、教育力の向上、教育支援の充実を図る。現在の教員構成を基本としつつ、多様な教育内容へ対応するために実務家教員、外国人教員の採用・増員計画を策定する。また、デジタル技術を駆使した新教育・学修システムの構築と運用を全学的に推進する。その中でオンライン教育・学習を本学の教育活動に積極的に取り込む。これにより学生個々人に適した教育を提供して、学力向上と人間力向上を資する。

<実施計画>

2024年度	新たな教員構成計画（採用計画含む）の策定。
2025年度	学部学科新構成、新教育課程の実施状況調査と改善策策定（PDCA）。
2026年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2027年度	学部学科新構成、新教育課程の完成年度調査と改善策策定（PDCA）。
2028年度	次期中期計画案策定。

### （3）時代ニーズに応えた教育の推進

対応する個別計画（2025年度）：2－3

Society 5.0 に対応した教育内容・教育課程の導入・編成を推進する。特に全学的な AI 教育（基礎、応用）を確実に推進する。また、産学連携教育を全学的に実施する。さらにグローバル人材育成や SDGs に関する教育プログラムを導入する。グローバル化では TOEIC スコア向上施策、英語による授業の開講、留学生受け入れを進める。

大学院教育について、大学院改革推進プロジェクトによる改革を推進する。時代変化に対応した教育改革を実施して、教育面の充実をはかる。大学院での教育・研究双方で産学連携を積極的に取り入れて、さらに大学院生の研究活動を高める施策を実施する。また、大学院教育のグローバル化に対応するための英語による授業実施準備を進める。これらに適した専攻構成、教員組織の改革を同時に実施する。

<実施計画>

2024年度	各種施策（AI 教育、産学連携、グローバル、SDGs）の状況調査と改善策策定。大学院の改組、新教育体系の計画。
2025年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。大学院の改組、新教育体系の計画・実施。
2026年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2027年度	各種施策の新たな計画検討、次期中期計画案策定。
2028年度	各種施策、大学院改革の検証。

### （4）学生の多様性に対応する学生総合支援の強化

対応する個別計画（2025年度）：2－8

学生総合支援統括委員会を中心とした総合的な学生支援体制を整備・強化して、シームレスな学生支援を実行する体制を 2028 年度までに整備する。学習支援、生活支援については学生情報分析に基づく支援を強化して、そのための学生データベースを構築する。学習・生活支援では卒業時の学生満足度向上を、就職支援では希望を満たし納得できる就職の実現、現在の高い就職率の維持と更なる向上を目指して進路支援を強化する。本学教育・学生支援についての卒業生や企業等による評価を定期的実施して、学生支援の PDCA サイクルに活かす仕組みを構築する。課外活動、留学、ボランティア活動、ピアサポートなど、学生の自主的・意欲的活動への積極的な

支援を向上させる。そのための人的、経済的な総合サポート体制と活動の広報推進体制を整備する。

<実施計画>

2024年度	学生総合支援統括委員会による学生サポート体制の実施計画（中期）策定。
2025年度	学生情報分析検討WG設置と、WGの実施計画（中）策定。 認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2026年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。 学生サポート体制の中間評価と改善策公表。
2027年度	学生支援施策の新たな計画検討。
2028年度	総合的な学生支援体制に関する実施状況調査。次期中期計画案策定。

### 3. 研究

#### （1）新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点の実現に向けての計画立案

対応する個別計画（2025年度）：3-1

長期方針にある「新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点」の実現に向けた各種検討を行い、それに必要な組織や実施内容の計画を行う。中期計画期間で「地域の研究拠点となるための施策」の長中期計画を立案する。その中で、新分野の研究が芽吹く仕組み、人の生活に寄り添う未来をつくる研究企画を推進する組織を設置する。

<実施計画>

2024年度	「新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点」検討WGを活動計画作成。
2025年度	WGにて、新分野の研究が芽吹く仕組みの実施計画を策定。
2026年度	WGにて、人の生活に寄り添う未来をつくる研究企画を推進する組織の具体化と実施計画作成。
2027年度	中期計画にそった実施と長期計画の見直し（次期中期計画案策定）。
2028年度	「地域の研究拠点となるための施策」の長中期計画策定と公表。

#### （2）社会課題解決に資する研究の推進と社会実装

対応する個別計画（2025年度）：3-1

これまで進めてきた「環境・エネルギー」「情報」「健康・生命」の重点分野の研究を引き続き推進し、Society 5.0, SDGs, DX, GXの社会実装に貢献していく。特に中期計画期間では、大学で生まれた技術シーズを地域や企業に紹介したり、地域や企業の課題解決を目的とした研究テーマを設定することで、地元企業との産学共同・連携研究の実施数を増やし、地域発展に貢献する。そのため「地域産学公連家協議会（仮称）」を設立し、地域企業や自治体と密連携を図る。2028年度目標：県内企業・行政との研究実施件数30件（現状17件）、1,000万円/年以上の新規連携案件1件/年、大学発ベンチャ・NPO設立累計5件。

<実施計画>

2024年度	重点分野での新たなテーマの策定（地域連携関連で5テーマ以上） 新テーマ研究の活動推進と研究成果公表（10件以上の成果発表をめざす）
2025年度	研究成果の社会実装の仕組みの再構築（起業数、特許数目標設定）。
2026年度	地元企業との連携研究実施数の公表（評価）と次期計画策定。

2027年度	新テーマ研究検討と次期重点テーマ策定。
2028年度	重点テーマの研究進捗と社会実装の総合的評価と次期中期計画案策定。

### (3) 基礎研究（シーズ創造）の強化

対応する個別計画（2025年度）：3-1

将来有望な研究シーズの探索を推進する。本中期計画では、生成 AI および、量子コンピューティングに代表される強化領域を定め、新規テーマを設定・研究実施する。また、将来にわたりシーズ創造が継続するための研究環境の整備、研究資源の有機的な運営のための組織、計画を立案する。あわせて学生の研究プロジェクトへの参加支援の施策を計画・実行する。

2028年度目標： 科研費獲得 40 万円/人（現状 23 万円）、研究シンポジウム 3 件/年、学生学会受賞 40 件/年（現状 29 件/年）

<実施計画>

2024年度	シーズ創造推進 WG 設置、新強化領域設定・目標策定・支援着手。
2025年度	学生の研究プロジェクト参画状況調査と参加支援策公表。
2026年度	生成 AI と量子コンピューティングに関する研究シンポジウム開催。
2027年度	新強化領域に関する研究シンポジウム開催。
2028年度	基礎研究（シーズ創造）の強化の総合的評価と次期中期計画案策定。

### (4) 研究推進と研究コンプライアンスの強化

対応する個別計画（2025年度）：3-2

研究推進機構を中心とした推進・マネジメント体制をさらに強化して、研究体制と研究支援体制および研究広報を充実させる。戦略的研究費配分による研究リソースの効果的運用を継続して重点研究の活性化をはかる。外部資金獲得では、申請支援をさらに強化して、採択総件数の増加と獲得資金の拡大をめざす。科研費等の国の研究費補助に加えて、地方自治体からの研究委託、企業等からの受託研究の件数、金額を増やす施策を計画して実行に移す。

一方で、研究コンプライアンスの体制の充実を継続して行う。研究コンプライアンスの調査、申請業務を充実させるとともに DX 化を推進して簡素化をはかる。研究倫理教育では e-Learning やビデオ学習の活用した学習機会を充実させて、教職員および学生の研究コンプライアンス意識を向上させる。

2028年度目標： 外部資金獲得額+2.5%（過去5年間の中央値3年分の平均比）、インシデント 0 件、研究 dB(教員 in/out, 連携)の定常的運用

<実施計画>

2024年度	研究推進の中期目標・計画（～2028年度）の公表（採択数、獲得資金目標）。研究コンプライアンス体制の中期計画（2024～2028年度）の公表。研究推進状況の調査と公表。
2025年度	地方自治体、企業からの資金獲得策の策定（数値目標）。
2026年度	研究推進の中期目標の中間評価と改善策公表。
2027年度	研究コンプライアンス体制の実施状況調査。
2028年度	研究推進と研究コンプライアンスの強化の総合的評価と次期中期計画案策定。

## 4. 地域貢献

### (1) 知識・技術・価値を創出する地域拠点の実現に向けての計画立案

対応する個別計画（2025年度）：4－1

長期方針にある「地域の知の拠点として頼られる大学」の実現に向けた各種検討を行い、それに必要な組織や実施内容の計画を行う。

中期計画期間で「頼られる大学の実現」に向けた長中期計画を立案する。持続的で活気に溢れるまちづくり、地域社会・研究機関・企業との連携強化、学生と地域の人々との共生を実現するための地域連携・貢献センターの計画を策定する。

<実施計画>

2024年度	「地域の知の拠点として頼られる大学」活動の基本方針および計画作成。
2025年度	基本方針にそった持続的で活気に溢れるまちづくりの実施計画を策定。
2026年度	基本方針にそった地域社会・研究機関・企業との連携強化、学生と地域の人々との共生を実現するための計画作成。
2027年度	中期計画にそった実施と長期計画の見直し（次期中期計画案策定）。
2028年度	「頼られる大学の実現」に向けた長中期計画策定と公表。

### (2) 地域連携・貢献センター活動の強化

対応する個別計画（2025年度）：4－1

地域連携・貢献センターによる教職員、学生の活動支援および同センターの企画・調整・広報活動を強化する。

2024年度に開設される KAIT TOWN 棟の活用方法を計画し、その中で防災、地域振興、高齢者支援などの地域課題への参画を推進する。

<実施計画>

2024年度	地域連携・貢献センターの中期計画策定。（KAIT TOWN 棟活用計画含む）
2025年度	防災、地域振興、高齢者支援などの地域課題への参画強化とその評価。
2026年度	地域連携・貢献センターの本学対応の長期ビジョンの策定。
2027年度	教職員、学生の活動支援の強化とその評価。
2028年度	地域連携・貢献センター活動の中期評価と次期中期計画案策定。

### (3) 地域連携に基づく災害ケア体制の推進、強化

対応する個別計画（2025年度）：4－1

地域の安全安心に向けた活動を、地域連携災害ケア研究センターと連携して行い、地域連携災害ケア研究の活性化、産官民学の協働による地域連携災害ケア体制の推進を引き続き重点課題とする。

<実施計画>

2024年度	地域連携災害ケアへの本学対応の長期・中期計画策定。
2025年度	産官民学の協働による地域連携災害ケア体制の改善・強化。
2026年度	地域連携災害ケア研究の活性化計画策定（評価方法策定含む）。
2027年度	地域連携災害ケア研究活動の活性化（シンポジウム開催含む）。
2028年度	地域連携災害ケア研究センター活動の中期評価と次期中期計画案策定。

#### (4) 地域自治体との連携と広報

対応する個別計画（2025年度）：4－1

神奈川県及び県央地区自治体との地域連携、産学官民の異なる分野の連携を強化する。

従来から実施してきた学生主体の地域活動の規模・分野を広範化し、充実させる。

これらの活動の広報を積極的に行い、本学の地域貢献を理解促進する。

##### <実施計画>

2024年度	地域自治体との連携に関する中期目標・計画（～2028年度）の公表。 （連携強化目標・計画、学生活動充実の目標・計画）
2025年度	学生主体の地域活動の規模・分野の拡大の重点実施。（中期目標・計画に基づく）
2026年度	地域自治体との連携強化と貢献度評価。（中期目標・計画に基づく）
2027年度	計画の遂行と目標に対する評価、改善。
2028年度	地域自治体との連携に関する中期評価と次期中期計画案策定。

#### (5) 地域貢献への大学資源の活用強化と地域人材の参画推進

対応する個別計画（2025年度）：4－1

地域で活躍する人材の育成を推進する。地域の産業や医療・福祉等に貢献する人材の育成をめざす。また、地域の社会人教育を地域企業や自治体と連携し、ITエクステンションセンター、大学キャンパス、オンライン等で実施することを計画する。その際、時代に適合したリカレント・リスキリングに向けた地域生涯教育を実施する。

幼児教育、初等・中等教育段階の児童・生徒等を対象とした理科教育、情報技術教育等の支援をさらに進める。

地域貢献への大学の人的・物的資源活用を推進する。特に、災害時の大学施設の地域提供を充実させ、また地域における知的情報拠点としての役割を強化する。

##### <実施計画>

2024年度	大学資源の調査・まとめ、大学資源の活用の中期目標の設定。 （地域に貢献する人材育成計画、地域生涯教育、理科・情報技術教育等の目標、資源活用の目標設定）
2025年度	大学資源活用の重点実施と評価。（中期目標にそった実施）
2026年度	計画の遂行と目標に対する評価、改善。（中間評価）
2027年度	地域に貢献する人材育成計画の重点実施。
2028年度	地域貢献への大学資源の活用に関する中期評価と次期中期計画案策定。

## 【5】あとかき

2023年度の本学創設60周年にあわせて策定された KAIT Vision 60 にて、2050年頃を見据えた新たな長期目標『伝統を礎に未来をつくる大学へ』と、それに向かう4つの長期方針が設定された。この長期目標、長期方針は、2024年度からの本学活動の方向性を決めるものとなる。一方、これまで計画して実施してきた活動には、2024年度以降も引き続き実施が必要なものもあり、2025年度の中期目標・計画でも、これらを維持した。

昨年度の見直しでは、これらを考慮して、2024年度からの中期目標・計画は、新しい長期目標、長期方針に対応した活動と、従来から継続して実施する活動を盛り込む形で策定された。

これからの時代は18歳人口減少の厳しい情勢であることは変わらない。新たな長期目標「伝統を礎に未来をつくる大学へ」のもと、本学の強み（特徴）の「面倒見のよい」「就職に強い」をさらに強化して、在学生や保護者からはもちろん、卒業生や企業からも評価される大学をめざす姿勢はこれまでと変わらない。これらも考慮しながら、目標・計画ならびに活動状況の点検・評価を今後も進めていく。

(以上)

### 【略記について】

#### ◇3つのポリシー

DP（ディプロマ・ポリシー）：卒業認定・学位授与の方針

CP（カリキュラム・ポリシー）：教育課程編成・実施の方針

AP（アドミッション・ポリシー）：入学者受入れの方針

◇FD（ファカルティ・ディベロップメント）：教員が授業内容・方法を改善向上させるための組織的な取組

◇SD（スタッフ・ディベロップメント）：職員（事務職員のほか、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含まれる）が大学運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための取組

◇PDCA サイクル：Plan（計画）、Do（実行）、Check（測定・評価）、Action（対策・改善）を循環させて業務等を改善向上させる方法。

◇DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術を活用した、業務、組織等の変革活動

◇GX（グリーントランスフォーメーション）：温室効果ガス排出削減、クリーンエネルギー推進により、産業競争力の向上および社会全体の変革につなげる活動

◇SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）

#### (4)2025 年度個別事業計画の達成度事項と評価及び改善（項目別詳細）

各項目に達成目標を明示したうえ、その達成度の評価基準を A～E として示した。達成度評価が C 以下(50%以下)の事項については改善内容を付記した。なお、達成度の評価基準は次のとおり。

※達成度評価の基準 A:達成(100%)、B:概ね達成し一部検討中(75%)、C:1/2 程度対応中(50%)、  
D:検討開始・準備中(25%)、E:未着手(0%)

### 1. 大学運営方針

#### 1-1 理念・目的

(1)理念・目的の検証と外部動向反映 【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

大学・学部・研究科の理念・目的が、外部動向を考慮して中長期方針に反映され、点検・評価の PDCA サイクルの仕組みが構築されている。

##### 【進捗状況】

大学の理念・目的については、2025 年度、大学基準協会の認証評価受審にあわせて、その内容が KAIT Vision60、長期方針および中期計画に適切に反映されているかの検証を行った。また、本学の現状および今後の 18 歳人口減少を踏まえた中期計画の見直しを行うとともに、認証評価において指摘された事項についても中期計画への反映を実施した。

【根拠資料】①神奈川工科大学 2024 年度点検・評価報告書、  
②長期方針・中期目標計画 2026 年度版

(2)中長期目標・計画の個別事業計画への展開 【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

中長期計画に基づいて、各部門に具体的な事業計画が策定されて、実行されている。

##### 【進捗状況】

2026 年度の個別事業計画の策定に際しては、中期目標・中期計画に関連する内容を含めるよう、関係部署に依頼した。その結果、中期計画の 2026 年度に係る内容については、個別事業計画に一定程度反映された。

【根拠資料】①長期方針・中期目標計画 2026 年度版、②2026 年度個別事業計画

(3)理念・目的の学内外への周知 【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

大学ホームページ等を通じて理念・目的を学内外に周知されている。

##### 【進捗状況】

学生および教職員には、履修要項(学部・大学院)に理念・目的を記載して周知を行った。学外のステークホルダーや社会一般には、大学ホームページおよび大学ポर्टレートに掲載して、公表・周知を行った。

【根拠資料】①履修要項 2025 年度(学部、大学院)、  
②大学ホームページ(大学紹介ページ): <https://www.kait.jp/about/philosophy/>

## 1-2 内部質保証

### (1) 教学マネジメントを強化した内部質保証体制の再編成

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

内部質保証システムにおいて、教育・学修の質保証に関わる教学マネジメント体制を明確にし、これを組み込んだ組織体制に再編成されている。

#### 【進捗状況】

教学マネジメント体制については、全学の教学マネジメント委員会と学科・センターの教育アセスメント委員会を 2024 年度に設置して、2025 年度から本格運用が開始された。そして、教学マネジメントを組み込んだ内部質保証の審議・プロセス体制を規程化した。

【根拠資料】①神奈川工科大学 2024 年度点検評価報告書、②内部質保証に関する規程、  
③教学マネジメント委員会規程

### (2) 内部質保証の点検と評価

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

教学マネジメントを含む、内部質保証システムを適正かつ有効に機能している。

#### 【進捗状況】

内部質保証委員会を 5 月に実施して、2024 年度の事業計画達成度評価の年度末報告を行い、事業報告を作成した。2025 年度の間接評価を 11 月に、最終報告を来年度 5 月に実施予定である。また、認証評価受審に合わせて、内部質保証体制の点検を実施した。これまでのところ、内部質保証の PDCA サイクルは有効に機能しているといえる。

【根拠資料】①神奈川工科大学 2024 年度点検評価報告書

### (3) 個別事業計画の点検と計画の確実な達成

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

自己評価委員会が各組織の実施状況を点検・集約し、事業計画の達成率 80%以上を目指す。加えて、教学マネジメント体制を通じて教育・学修成果の質保証を点検し、内部質保証委員会へ報告する。

#### 【進捗状況】

中間段階で多くの項目で達成、3/4 程度達成の評価であった。後期にかけて実施される項目も含めて、全体では達成率 80%以上となった。

【根拠資料】①2025 年度事業計画達成度評価報告書(年度末報告)

### (4) 内部質保証の点検体制の連携と点検

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

強化された教学マネジメント体制のもと、内部質保証委員会が自己評価委員会の点検結果を検証し、評価の適正性を確認する。自己評価委員会は、適正な自己点検と改善のために関連委員会との連携を強化する。

#### 【進捗状況】

2025 年度 4～5 月には、自己点検評価委員会から外部評価委員会、そして内部質保証委員会が連携して実施されて、2024 年度授業計画達成度の評価を行った。11～12 月には中間評価、来年度の中長期計画・個別事業計画について、連携した点検・評価を行った。なお、内部質保証体制のなかで、教学マネジメントに関する内容を十分に取り入れられていないことと、副学長・学部長会議について、2025 年

度は実施できていないことが課題である。

【根拠資料】自己評価委員会第1回・第2回議事録

#### (5) 質保証に関わる諸事項の情報公開促進

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

本学の中長期方針、個別事業計画および達成度評価報告、質保証に関わる諸事項について、継続的に学内外にホームページ等を利用して情報公開が行われている。

##### 【進捗状況】

中長期方針、個別事業計画および達成度評価報告については、大学ホームページの「大学の取り組み」において公表している。

【根拠資料】大学ホームページ(取り組み): <https://www.kait.jp/about/#c2>

### 1-3 3つのポリシーに基づく教育の質保証と向上(教学マネジメントの強化)

#### (1) 教学マネジメント体制の本格運用

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

教育アセスメント会議を中心に PDCA サイクルを確立し、全学的な教育アセスメントと改善活動を推進する。

##### 【進捗状況】

教学マネジメント委員会が主導の元、各学科・K センターにおいて教育アセスメント会議を実施し、報告書を提出する一連の流れは確立した。また、委員各位は他学科の報告書も閲覧して参考にできるようにした。これら全体の流れは、「神奈川工科大学3つのポリシー(冊子)」にも記載されており、滞りなく進めている。

【根拠資料】①各学科・センターより提出された教育アセスメント報告書、  
②神奈川工科大学3つのポリシー(冊子)

#### (2) 学修成果可視化と質保証強化

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

学修成果の可視化によって、(1)卒業時の質保証、(2)カリキュラムの継続的向上活動、(3)学生が自律的学修者となる支援の3つが進められている。

##### 【進捗状況】

達成目標(1)については、2027年度末を以て評価する。同(2)については、教学マネジメント委員会より「授業の振り返り」と「教育アセスメント報告書」の提出を求め、2024年度後期分を4月に、2025年度前期分を10月に提出期限を設けて実施している。今後、各科及びセンターから提出された報告書をもとに、改善サイクルを継続する。同(3)については、学生に対してアセスメントにおける学修計画と授業振り返りに関する入力指導を実施し、自律的学修の支援に努めている。しかし、入力率が平均して60代となっており、目標の80%以上には届いておらず、新たな仕組みを検討する必要がある。

【根拠資料】①教学マネジメント委員会第1回・第2回議事録、  
②各学科・センターより提出された教育アセスメント報告書、  
③達成度自己評価結果(学生個々)

### (3)教育質保証の情報公開推進

【達成度評価】 D

#### 【達成目標】

教学マネジメント体制のもと点検された教育の質保証評価結果の外部公表計画を策定し、外部公表の準備を進め、公表が進められている。

#### 【進捗状況】

昨年後期に導入したアセスメントで、学修全般を一元化してまとめるシステムは動いている。しかしながら、外部への公表計画の策定には至っておらず、今後検討の上、次年度には公表を進める予定とする。

【根拠資料】なし

【改善】達成度Dであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

## 1-4 大学運営

### (1)学生本位の教育・支援・環境整備

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

学生本位主義の方針にもとづく諸施策が立案され、実現に向けて検討が進められている。

#### 【進捗状況】

新たな計画はないが、これまでの産学連携教育、基礎教育支援、学生生活支援、就職支援について点検・見直しを行っている。また、学生総合支援運用会議にて、学生アンケート、入学前教育の見直しと次年度実施計画を検討した。

【根拠資料】学生総合支援運用会議議事録

### (2)学長中心の教学ガバナンス強化

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

教学ガバナンス体制が見直され、体制の強化が進んでいる。

#### 【進捗状況】

2025年度から副学長、学部長体制が変更となり、また2024年度に実施した学部学科改組に関連して学科体制も変わってきている。新たな状況に合わせて、学長を委員長とする教学マネジメント委員会を設置し、数回開催した。

【根拠資料】教学マネジメント委員会 2026年度議事録

### (3)学部・学科体制の見直し推進

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

18歳人口の減少に対応し、本学独自の施策も取り入れた学部・学科体制を整備する施策が進められている。

#### 【進捗状況】

2024年度での入学者の定員割れにつづき、2025年度において状況は改善したが定員割れの状態であった。学部学科等見直しを教学サイドと経営サイドをメンバーとする「学部学科等見直し会議」を実施し、2026年度以降の方向性を打ち出した。

【根拠資料】学部学科等見直し会議 2025年度資料

#### (4) 文科省等の新制度への対応

【達成度評価】 C

##### 【達成目標】

新たな制度、施策への対応準備及び検討会設置が進められている(設置基準の改編、教育未来創造会議、中央教育審議会答申など)。

##### 【進捗状況】

大学設置基準の改正(2022年度)に対応すべく、基幹教員制度、指導補助者制度などを整備した。中央教育審議会や文部科学省での大学教育の質や大学院教育の議論についての対応を検討しはじめた。なお、具体的な議論を行う検討会の設置は見送った。

【根拠資料】なし

【改善】達成度Cであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

#### (5) DX 推進による業務効率化と経営力強化

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

業務最適化プロジェクトの成果を反映した効率的な組織の検討が進められている。また大学(教育、研究、業務部門)のDX化推進計画の策定とDX推進会議による運営が進められている。

##### 【進捗状況】

業務最適化プロジェクトでの課題を指針として、各種帳票や手続きにおける電子化・オンライン化導入の推進による効率化、および一部業務のアウトソーシング化(BPO)による業務体制の整備等を行うとともに、部署にとらわれない情報共有を図ることで効率的な組織づくりを進めている。また、DX推進会議の廃止により、DX化推進については次のとおり各部門にて進行している。

教育:本学LMS「KAIT-Moodle」稼働開始、研究:科研費管理システム「科研費プロ」導入、  
業務:「AgileWorks」の利用範囲拡大(兼職願・教育研究用承認申請書)準備対応

【根拠資料】①業務最適化プロジェクト部署別課題管理表、②KAIT-Moodle、③科研費プロ

#### (6) 全学的SD研修の継続実施

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

全学的SD研修が継続されている。また研修内製化のための人材育成策が立案され実施されている。

##### 【進捗状況】

職員研修運営委員会において策定した2025年度SD研修実施計画に基づき、オンデマンド方式により全学的に各種研修を実施した。(不正防止研修 第1回～第4回、キャリア就職課業務について、ハラスメント研修)

また、人材育成を図るため、事務職員管理職位相当者対象の研修を実施したほか、毎年持ち回りにて各課課長を講師とする研修(キャリア就職課)を実施しており、OJTによる研修内製化のための人材育成を図っている。

【根拠資料】①各回研修レジメ、②受講者リスト

#### (7) 入学定員充足に向けた入試改革

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

入学定員の確実な充足による経営危機管理の統制が進められている

##### 【進捗状況】

入試の大幅な見直し、高大連携協定高校との連携、高校訪問、高校ガイダンス等、広報活動を強化し

たことで、9月出願締切の総合型選抜で昨年度比1.5倍志願者数を確保し、学部全体の入学定員を上回る事ができた。

【根拠資料】2026/3/17 理事会・評議員会資料

#### (8) 災害対応の施設整備と危機管理

【達成度評価】 C

##### 【達成目標】

自然災害に対応できる施設危機管理の整備が進められている。

##### 【進捗状況】

災害による停電に対する対応は、すでに災害時の大学運営及び復旧対応を担う2つの建物で整備を終えた。今後避難所として中心的な建物となる K3 号館について、非常用発電機の補助金取得による2027年度設置計画について検討を開始した。危機管理体制の見直しは、災害時緊急参集方針(試行版)を取りまとめたが、現行の消防計画に変わる全面改定は2027年度中を目標に進めている。また、災害時備蓄食料については、約2,000名の3日間分まで備蓄できたが、5日間分を目標に進めていく。

【根拠資料】なし

【改善】達成度Cであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

#### (9) 監査体制の充実・強化

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

監事、監査室等による監査体制の充実と強化が進んでいる。また三様監査の連携を強めコンプライアンス体制が強化されている。

##### 【進捗状況】

私学法改正の内容を実施し、新体制の下で、監事の選任および会計監査人の選任を行い、監査体制の充実強化に向けて組織を整備した。また、内部統制システム整備の基本方針を理事会で決議し、管理体制整備のための具体的な関連規程を整備した。

【根拠資料】①改正寄附行為、②内部統制システム整備の基本方針、③文書管理規程、  
④リスク管理基本規程、⑤学園コンプライアンス推進規程、⑥監事監査等職務規則ほか

#### (10) ホームカミングデーの実施・拡充

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

ホームカミングデー充実への見直しが行なわれている。また同窓会と連携を深め協働施策が進んでいる。

##### 【進捗状況】

同窓会の意向および実行委員(学生)による学園祭実行方針を踏まえた開催方法を検討のうえ、2025年度ホームカミングデーを幾徳祭開催日(11/1)に合わせて開催した。(来校者数約550名)また、当日来校できない同窓生に向け、本学への帰属意識を喚起・継続するための学内紹介動画を大学ホームページ上にて公開した。

【根拠資料】①大学ホームページ：[https://www.kait.jp/events/upload/2025\\_homecomingday.pdf](https://www.kait.jp/events/upload/2025_homecomingday.pdf)、  
②幾徳学園同窓会ホームページ：<https://kait-ext.securesite.jp/kaitweb/>、  
③ホームカミングデーチラシ

## (11) 省エネルギー・エコ活動の推進

【達成度評価】 B

### 【達成目標】

省エネルギー化のさらなる推進とエコ活動の強化が進んでいる。

### 【進捗状況】

省エネルギー化は、照明の LED 化を着実に推進している。また、老朽化した空調機器の高効率型への更新の検討を行っている。エコ活動はコロナ禍による低迷期から徐々に復活して学生の活動も活発化することができたが 2019 年度レベルの活動までは戻せていない。また、プラスチックの回収・有効活用を新規実行目標とし、2026 年度の神奈川県補助金取得による推進を目標として実行計画を作成した。

【根拠資料】LED 照明設置

## 1-5 財務

### (1) 予算編成と収支構造の最適

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

財務分析に基づく収支構造が継続的に見直され、資源配分の最適化がはかられている。

#### 【進捗状況】

2025 年度も予算枠の配分方式による予算編成を継続実施した。予算の執行状況は、財務システムを活用して随時モニタリングしており、収支構造を適時適格に把握しながら資源配分の最適化に取り組んだ。さらに、将来の施策に必要な財源確保のために、流動性資金の積み上げを行っている。大型の施設整備事業が一段落していることから、無借金経営を継続している。事業継続に向けた長期収支計画を策定し動向をフォローしている。2026 年度も予算配分方式の継続を決定し、財務基盤の拡充に向けた取り組みを行った。

【根拠資料】①2025 年度予算編成方針、②長期収支計画(試算)

### (2) DX 関連経費の適正管理と補助金活用

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

学内 DX 推進に向けた適切な資源配分策が進められている。

#### 【進捗状況】

学内 DX 推進に向けて、資源配分が適切に実施されるよう、予算執行の都度、経費支出科目を確認し、資産計上科目が経費科目に計上されないよう逐次対応している。DX 推進に際しては、本学の経費負担を軽減するために補助金を申請し、採択されるに至った。業務効率化の具体的な取り組みとして、日常業務の中で RPA 導入に適した業務を抽出し、随時対応を進めている。

【根拠資料】なし

### (3) 巨大災害に備えた財源確保

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

収支均衡化が確保され、財務基盤の安定化に向けた予算統制が実施されている。

#### 【進捗状況】

本学の施設整備費用は全て自己資金で賄ってきた結果、金融資産が減少したが、経費支出の見直し等を実施し、2025 年 4 月末の流動性預金は 84 億円を計上するに至っている。本学の耐震化率は 100% を達成しており、大型の施設整備は一段落していることから、適切な予算統制の実施により金融資産の拡充に取り組んでいる。学納金が減少傾向にあることから、2026 年度も経費の適切な執行による財務基

盤の拡充に向けて予算配分を行った。

【根拠資料】諸預金集計表

#### (4) 予算統制による財務基盤安定化

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

収支均衡化が確保され、財務基盤の安定化に向けた予算統制が実施されている。

##### 【進捗状況】

2025 年度も予算枠の配分方式による予算編成を継続実施した。予算の執行状況は、財務システムを活用して随時モニタリングしており、収支構造を適時適格に把握しながら資源配分の最適化に取り組んだ。さらに、将来の施策に必要な財源確保のために、流動性資金の積み上げを行っている。大型の施設整備事業が一段落していることから、無借金経営を継続している。事業継続に向けた長期収支計画を策定し動向をフォローしている。

【根拠資料】①2025 年度予算編成方針、②長期収支計画(試算)

## 1-6 広報

### (1) 本学 HP(ホームページ)内の受験生サイト充実

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

受験生サイトのアクセス状況分析を踏まえ、アクセス数増加とページ滞在時間延長を狙ったサイトの更新や充実がはかられている。

##### 【進捗状況】

受験生応援サイトリニューアルを行い 7 月に運用を開始した。これに合わせ全学科動画(Vlog)をホームページ上にアップし公開を開始した。施設の充実さを訴求するための動画(マイクロドローンによる制作)、e-スポーツ紹介、臨床工学科紹介動画など、YouTube とのリンクを強化している。2025 年度より大学公式サイトの管理は総務課へ移管した。

【根拠資料】①受験生応援サイト:

[https://op.kait.jp/?\\_gl=1\\*1a3tkn2\\*\\_gcl\\_au\\*NjUwOTQyMzAyLjE3NTczMT\\_g3NTY](https://op.kait.jp/?_gl=1*1a3tkn2*_gcl_au*NjUwOTQyMzAyLjE3NTczMT_g3NTY)

②Vlog サイト: [https://op.kait.jp/ug\\_gr/](https://op.kait.jp/ug_gr/)

③YouTube サイト: <https://www.youtube.com/channel/UCtp3EfHZp1fG6ZhnVkd86Rg>

### (2) Web マーケティングの強化と SNS 活用

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

効果的な広報媒体の活用とナーチャリングの強化が進められている

##### 【進捗状況】

2024 年度に引き続き、積極的な直接広報、特にオープンキャンパス動員に直結する媒体(Web、SNS)への出稿強化および高校ガイダンスへの参加をさらに強化した。高校ガイダンス、相談会、出前講義、連携講座参加件数、1,350 件/3 月末(昨年同時期 1,208 件)。Web 広告は、地域、ターゲット校を意識し、リスティング、デマンドジェネレーション、P-MAX(Google)を活用し、地方シャトルバス動員には位置情報 APP の Web 広告を活用した。これらによりオープンキャンパス参加数 3,687 人/10 月末となり、前年最終値 3,291 人を上回って、目標値の 3,600 人を達成した。

【根拠資料】①管理者会議 2025/4・2026/4 入試課資料、②2025 年度第 6 回入学委員会資料

### (3) 戦略的高大連携プログラムの展開

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

県内・近隣都県の高大連携活動の強化がはかられているさらに、協定校からの本学志願者数を前年比で増加させることをめざす。

#### 【進捗状況】

5/28 高校教員向け大学説明会の実施した(参加者:本学参加 40 名、オンライン 30 名、全体 67 校)。神奈川県、静岡県を中心に高大連携協定高校の拡大、2025 年度 20 高校、団体/3 月末。現在の協定高校数 100 高校/3 月末時点。今年度より新たに協定高校のみ、指定高校 2 期入試を新設(実施は 12 月)した。サマースクール開講数は 34 件(前年度 26 件)申込者 145 名(71 校、受講者 111 名)。さらに学校推薦型選抜指定校制では協定校を対象とした評定値の設定を新たに実施し学生募集拡大を図った。全国工業校長会主催、夏季講習会 7/29(参加教員 1 名)、及び教育指導者養成研修会 7/30(参加教員 40 名)受け入れを実施した。

【根拠資料】①協定校一覧:[https://www.kait.jp/social-contributions/koudai/kodai\\_partnerschool.pdf](https://www.kait.jp/social-contributions/koudai/kodai_partnerschool.pdf)

②2025 年度第 5 回入学委員会資料

### (4) 進学アドバイザーの活動強化

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

進学アドバイザーとの連携の強化と新体制に向けた検討が進められている。

#### 【進捗状況】

進学アドバイザー研修会の第 1 回目を 4/8、9、第 2 回を 11/26、27 に実施し、2026 年度学生募集のビジョンを示し新体制となった入試課および入学委員との連携強化を図った。学校推薦型選抜指定校制の設定については各アドバイザーと連携し、地元高校情報を細部にわたり反映させた指定校対象リストが完成した。夏のオープンキャンパスへは、本学理解を高める研修を兼ねて積極的に参加頂いている。

【根拠資料】進学アドバイザー研修会実施プログラム資料

### (5) 多様な学生確保のための戦略的施策

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

女子生徒、専門高校生、外国人留学生確保に向けた体制構築が進められている。

#### 【進捗状況】

女子生徒対策:女子対象の入試方式を、総合型選抜理工系女子特別選抜方式として実施し、12 名の志願者があった(昨年度 7 名)。オープンキャンパスでは本学の理工系女性教育プログラムを紹介するプログラムを実施した。高校訪問では県内女子校(21 校)を担当する職員を新たに追加し訪問活動を展開中。専門高校においては、積極的に大学見学を案内しこれまで 21 件(工業系)/3 月末を実施し、今後も数回予定している。全国工業高等学校長協会大学指定校特別推薦入試を実施(昨年度志願者なし)、留学生獲得に向け昨年に引き続き、日本語学校への指定校を設置(昨年度志願者なし)。相談会への参加も行っている。

【根拠資料】①総合型選抜理工系女子特別選抜方式リーフレット、②全国工業高等学校長協会大学指定校特別推薦入試について、③ガイダンス関係一覧表、④外国人留学生試験指定校の募集要項

## 1-7 IR・企画推進室

### (1) 入学者確保の情報分析体制強化

【達成度評価】 C

#### 【達成目標】

設置予定の総合企画支援室(仮)と連携し、入学者確保の戦略的な施策に必要な情報収集が行なわれ、分析・評価が取りまとめられている。

#### 【進捗状況】

入試関連情報の収集と整理を行い、随時、入試課等と連携して分析を行っている。その一環として入学者選抜の妥当性検証のために分析結果をまとめた。なお、総合企画支援室(仮)は設置されていないため、その連携は行われていない。

【根拠資料】①(2025)入試方式別入学者数 [DATABOOK 014]等、②2025年度第1回 IR・企画推進室運営委員会資料・議事録、③2025年度第2回 IR・企画推進室運営委員会資料

【改善】達成度Cであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

### (2) エンロールメント・マネジメント推進

【達成度評価】 C

#### 【達成目標】

エンロールメント・マネジメントの機能を活用し、退学者抑制対策の策定に必要な分析が進められている。

#### 【進捗状況】

2024年度までの退学・除籍者のデータの収集し、取得単位数ならびに退学理由などの情報をもとに、入試方式別・学科別の分析を行い、退学・除籍者が多い学科の傾向について分析・特徴抽出を行った。退学・除籍者の減少が見られる学科での取り組み(応用化学生物学科)の調査ならびに全学的な中途退学者対策として鳥井学長補佐との意見交換を行った。アセスメントとのデータの分析・連携を検討している。

【根拠資料】①中退者・除籍者データ(学部・学科・入試方式別)[DATABOOK 047]、②中退・除籍理由(学部・学科)[DATABOOK K049]、③1年次前期累計修得単位数と卒業・退学・除籍データ(学科別)[DATABOOK 064]、④2025年度第1回 IR・企画推進室運営委員会資料・議事録、⑤2025年度第2回 IR・企画推進室運営委員会資料

【改善】達成度Cであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

### (3) 運営・企画に資する情報分析体制構築

【達成度評価】 C

#### 【達成目標】

卒業生を対象としたアンケート結果を分析し、本学の教育、学生支援の効果検証が進められている。

#### 【進捗状況】

卒業生を対象としたアンケートの実施し、2024年度よりもさらに回答率の向上が見られた。アンケート結果を IR・企画推進室運営委員会で報告し、本学の教育、学生支援の効果検証に向けて検討を進めている。

【根拠資料】①(2025)卒業生アンケート [DATABOOK 000](2019年度生(卒業後3年目)分)、②2025年度第1回 IR・企画推進室運営委員会資料・議事録、③2025年度第2回 IR・企画推進室運営委員会資料

【改善】達成度Cであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

## **1-8 大学運営 DX 化推進**

(1)教育、研究、業務、IR の各部門の DX 化推進計画の着実な進展

【達成度評価】 C

### **【達成目標】**

各部門の進捗状況の確認、調整を行い、DX 化推進計画が着実に進められている。

### **【進捗状況】**

2024 年度まで実施していた DX 推進会議(KAIT-DX)は終了して、研究、業務の各部署にて DX 化を進めていくこととした。教育については学長下にオンライン教育、AI 活用のワーキンググループを設置して、2026 年度から始動する。

【根拠資料】なし

【改善】達成度Cであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

(2)新基盤ネットワークへの完全移行

【達成度評価】 B

### **【達成目標】**

全学基盤ネットワーク構築に伴い旧教育研究ネットワークを廃止して、セキュリティ水準が向上する。

### **【進捗状況】**

これまでの ICT 統括本部(情報通信教育・研究・運営基盤統括本部)は解散・終了し、それにかわり、ICT システムセンターを ICT 運用の中心組織として改組することとした。旧教育研究ネットワークの扱いについては、廃止に向けて新 ICT システムセンターで計画策定を開始した。

【根拠資料】なし

(3)セキュリティ対策と多要素認証導入

【達成度評価】 B

### **【達成目標】**

多要素認証を、学部・学科サーバへの導入が進められている。

### **【進捗状況】**

全学の kait.jp や、情報学部の cco.kanagawa-it.ac.jp、その他学部学科の管理するユーザアカウントに対して、多要素認証の導入を進め不正アクセス対策を進めた。現段階で学内ほとんどのアカウントが多要素認証対応となったが、一部学内にパスワードのみで利用するものが残っており、システム更新などのタイミングで今後対策を進める必要がある。また、不必要なアカウントの整理・削除を進め、インシデントを未然に防ぐ対策に取り組んだ。事務職員の PC に EDR を導入し、ランサムウェア対策を強化した。情報漏えい対策として、秘密度ラベルの試行を開始した。

【根拠資料】①情報セキュリティ講習会資料、②情報セキュリティ対策委員会定例会議事録

## **1-9 KAIT Vision60 推進**

(1)総合企画支援室の設置と始動

【達成度評価】 C

### **【達成目標】**

「協働による推進力の形成」に向けた全学教職員の諸データの収集が行なわれ、分析・評価が取りまとめられている。

### **【進捗状況】**

総合企画支援室の設置については、2025 年度は見送り、まずは理事会と学長支援室(学長、副学長、学長補佐等)での協議の場を増やしていくことから始めた。教職員の諸データについて、年齢構成・男女比率等いくつかのデータを収集した。

【根拠資料】なし

【改善】達成度Cであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

## (2)生涯成長人材育成 WG の設置

【達成度評価】 E

### 【達成目標】

リカレント教育等の生涯にわたり活用できる大学の仕組みの具体化に取り組まれている。

### 【進捗状況】

学生の入学、卒業の現状、今後の18歳人口減少を考えて、この計画はいったん中止として、学生向け教育の改革に力を注ぐこととした。

【根拠資料】長期方針・中期目標計画 2026 年度版

【改善】達成度Eであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

## 2. 教育・学生支援

### 2-1 教育改革推進

#### (1)質保証・向上を核とした教育改革推進

【達成度評価】 B

### 【達成目標】

全学的な新しい教育改革を目指し、改革策の実施計画案が検討され取りまとめられている。

### 【進捗状況】

教育改革推進会議にて進められた教育改革は着実に実施されている。質保証・向上については教学マネジメントの核となるシステム(KAIT アセスメント)が計画通りに動きはじめた。一方で、実施に際しての問題点も出てきており、今後修正しつつ、次の改革策に反映する計画である。

【根拠資料】①教育改革推進会議報告書、②教学マネジメント委員会議事録

#### (2)推進テーマの工程管理と改善

【達成度評価】 E

### 【達成目標】

教育改革推進会議において、各 WG より報告された進捗状況をもとに評価・改善が進められている。

### 【進捗状況】

教育改革推進会議については 2024 年度末までの工程表に合わせた実施がなされた。なお、2025 年度は教育改革推進会議を廃止した。

【根拠資料】教育改革推進会議 報告書

【改善】達成度Eであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

#### (3)オンライン教育と教育 DX の展開

【達成度評価】 D

### 【達成目標】

オンライン教育の有効活用策と教育システムのデジタル化の施策が準備されている。

### 【進捗状況】

オンライン教育、AI 活用教育については、具体的には進捗がなかった。学長支援室等で検討を行い、2026 年度に学長ワーキンググループとして改めて検討する。

【根拠資料】なし

【改善】達成度Dであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

#### (4)教育改革成果の広報・発信

【達成度評価】 C

##### 【達成目標】

教育改革の状況が適切に外部に発信できている。

##### 【進捗状況】

大学総合案内 2026 年度版(2025 年度に配布)では、2024 年度からの教育改革について説明を行っている。

【根拠資料】大学総合案内 2026 年度

【改善】達成度Cであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

## 2-2 教員・教員組織

#### (1)教員組織・配置の移行推進

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

新たな学部学科構成に対応した教員組織・配置および教育組織の具体化と移行計画が進められている。

##### 【進捗状況】

2024 年度からの新構成に対応した教員組織・配置を実施した。その際に、基幹教員の配置も行った。さらに、認証評価の受審に対応するべく、基幹教員制度の見直し、教員数の Web 公開を行った、なお、2026 年度から各種委員会等でも新構成に合わせた運用を進めていく。

【根拠資料】大学ホームページ(基本情報)：<https://www.kait.jp/about/information/faculty/>

#### (2)教育講師制度の検証と充実

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

教育講師の状況調査を含め教育効果が検証され、基礎教育支援の改善が図られている。

##### 【進捗状況】

2022 年度に教育講師の雇用延長手続きを制度化し、4 回目の手続きである今年度は 17 名の教育講師の雇用延長手続きを行った。非常勤ではなく、教育に特化した常勤教員を増やす本制度の導入により、授業と教育支援の連携が一層進んでいることは明白だが、さらに現在の状況調査を進め、教育講師制度の教育効果の検証と制度の改善点を検討している(2022 年度～2024 年度副学長・学部長会議資料「基礎教育支援・教育講師の状況」参照)。なお、任期 4 年(最長 8 年までの延長可能)の本制度において、第 1 期の教育講師が来年度任期 8 年目の最終年度となる。定員割れによる学生数減少により、工学部・情報学部において新採用人事が凍結されている現在、本制度の存続の方法も含めた基礎教育支援の方策とその方策を進めるためにいかに良い人材を確保できるかが喫緊の検討課題である。

【根拠資料】①2022 年度人事委員会、教授会資料(2022/6、10)、②副学長・学部長会議資料「基礎教育支援・教育講師の状況(2022/11)」、③2023 年度人事委員会、教授会資料(2023/10)、④副学長・学部長会議資料「基礎教育支援・教育講師の状況(202/12)」、⑤副学長・学部長会議資料「基礎教育支援・教育講師の状況(2025/1)」

#### (3)教員組織の点検・評価の仕組み構築

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

教員組織を点検・評価する仕組みが構築され、その運用計画方針を示している。

#### 【進捗状況】

2025年度の教員自己点検・評価は従来と同形式で実施した。12月には結果をまとめて、学内限定で説明・公表した。この形式での実施は今年度でいったんやめることとし、教員自己点検・評価小委員会にて今後の点検・評価のあり方の検討を開始した。

【根拠資料】①2025年度教員自己点検・評価小委員会報告書(案)

#### (4)教育評価に基づくFD活動の促進

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

教員の教育評価が実施され、評価結果に基づいて教育活動の改善が進められている。

##### 【進捗状況】

コロナ禍で中断したものの、2022年度以降継続して、教員の教育評価を実施している。手続きは、次の通りである。①第1回教育評価委員会にて、教育評価方法、時期を提示したうえで教育評価実施承認を得る。②後期末試験終了後、教育評価を実施する。③データ集計を行い、教員の教育評価結果をまとめる。④第2回教育評価委員会を開催し、全学的な教育評価結果と教育評価上位者の承認を行う。⑤教育評価上位者の表彰を行う。詳しくは各年度の教育評価委員会資料または教授会(拡大)資料を参照していただきたい。なお、2024年度は教育の実質化への対応、認証評価実地調査への対応などに追われ、データ集計が遅れたため、2024年度教育評価結果と教育評価上位者の承認及び2025年度教育評価実施承認を2025年度第1回教育評価委員会にて併せて実施した。2024年度教育評価上位者の表彰は2026年3月に行った。2025年度教育評価は現在実施中で、2026年前期中には評価結果をまとめる予定である。

【根拠資料】①2022年度第1回・第2回教育評価委員会資料及び議事録、②2022年度第8回教授会(拡大)資料、③2023年度第1回教育評価委員会資料及び議事録、④2023年度第9回教授会(拡大)資料、⑤2024年度第1回・第2回教育評価委員会資料及び議事録、⑥2024年度第10回教授会(拡大)資料、⑦2025年度第1回教育評価委員会資料及び議事録、⑧2025年度第10回教授会(拡大)資料

#### (5)教員自己点検・評価の継続実施

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

教員自己点検・評価に基づいて、教員の活動の評価・改善が継続的に実施されている。

##### 【進捗状況】

2025年度も、教育、研究、業務に分けて、対象教員200名全員の自己点検・評価を実施した。また、10月に全体の報告書を取りまとめた。その後、自己評価委員会及び内部質保証委員会に報告し、その概要を1月の教授会(拡大)で報告した。一方で、2026年度以降は同様の点検評価は実施せず、次期委員会にて改めて検討することとした。

【根拠資料】①2025年度第1回・第2回教員自己点検・評価小委員会議事録、②2025年度第9回教授会(拡大)資料

#### (6)多様な教員採用の将来計画策定

【達成度評価】 E

##### 【達成目標】

実務家教員、外国人教員の増加策(採用方針も含む)が立案され、実施に向け継続検討されている。

### 【進捗状況】

2025年度は新規の教員採用を抑制しており、実務家教員、外国人教員についても採用は見送ることとなった。なお、基幹教員制度を活用した採用(他大学や企業所属の教員)が可能かどうか、今後検討する。

【根拠資料】なし

【改善】達成度Eであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

## 2-3 学部における教育

### (1)ポリシー・シラバスの周知と活用促進

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

DP・CP・シラバスが学生に周知され、それに基づいて履修指導が実施されている。

#### 【進捗状況】

アセスメンター導入に伴い、授業の振り返りにシラバス確認の設問を入れた。また、キャリア設計において、授業振り返りの意味を周知した上で入力指導を行なっている。さらに、2024、2025年度入学生については、前期にクラス担任の学修指導も実施した。しかしながら、学生の入力率は全体で60%代となっており、学生が学習に活かす状況には不十分である。今後、その対策と実施方法について検討を行う。

【根拠資料】①2024年度第2回教学マネジメント委員会議事録、

②2025年度第1回・第2回教学マネジメント委員会議事録他

### (2)シラバスと授業内容の一貫性確保

【達成度評価】 E

#### 【達成目標】

シラバス内容と授業実施内容との整合性が点検・評価され、改善につなげられている。

#### 【進捗状況】

現時点で議論、検討ともにできていない。また、学生からみて大学全体のアンケートが多すぎるため、アンケート以外の方法を検討する必要があるが、現状は未着手である。

【根拠資料】なし

【改善】達成度Eであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

### (3)成績評価の公平性・透明性向上

【達成度評価】 D

#### 【達成目標】

適切に成績評価と単位認定が実施されているか点検・評価し、その評価に応じて改善が進められている。

#### 【進捗状況】

上記(2)と同様に、現時点で議論、検討ともにできていない。一方で、成績評価・単位認定の公平性と透明性を担保することは、学生の満足度や卒業時の質保証にも大きく関わる。各科目シラバスの評価方法を中心に抽出することがアセスメンターでできるかどうか確認し、次年度に問題のある科目については改善を促すような仕組みを検討する。

【根拠資料】なし

【改善】達成度Dであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

#### (4)CAP 制の適正化と学習量確保

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

CAP 制の上限値(インセンティブ単位数含む)の適正が見直され、改定の準備ができています。

##### 【進捗状況】

2024 年度より、CAP 数が見直されて 44 単位となった。さらに、成績優秀者に対するインセンティブも履修規程に明記しており、Campus Life Guide にも明記されている。一方で、もう一段踏み込んだ CAP 数の見直しについては検討が進んでいない。

【根拠資料】①履修規程第4条、②Campus Life Guide2025(p95)

#### (5)特色ある教育プログラムの強化

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

学位課程内の各種教育プログラムの実施状況の評価と改善が進められている。

##### 【進捗状況】

Stop the CO2、MDASH、理工系女性教育プログラムについては、2025 年度も滞りなく実施されている。しかしながら、CO2 と女性教育プログラムについては実施運用上、主担当教員の問題があり、特に前者については、2026 年度入学生には開講しないこととした。それ以外のプログラムについては、評価に基づく改善を進める。

【根拠資料】①2025 年度第 8 回教務委員会資料

#### (6)新カリキュラムのキャリア教育実施

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

企業と連携した全学的キャリア教育体系、就業体験(インターンシップ等)、プロジェクト学習の計画策定と年度内の試行的実施が進められている。

##### 【進捗状況】

2024 年度より新カリキュラムとなったキャリア系科目は、キャリア設計 I に続き II も開講され、着実に実施されている。また、2024 年度生については、一部インターンシップも始まっている。キャリア就職課を中心に企業との連携も試みられながら実施されている。学生の理解度・満足度は KAIT アセスメントによる授業アンケートで集約しており、授業改善等にも用いる予定である。

【根拠資料】①人材育成交流会議事録(7 月、10 月)、

②KAIT アセスメントによる当該科目の授業アンケート

### 2-4 大学院における教育

#### (1)時代ニーズに合わせた教育再構築

【達成度評価】 E

##### 【達成目標】

大学院の専攻構成案とカリキュラムの見直しおよび大学院改革推進プロジェクトの実行されている。

##### 【進捗状況】

2025 年度は大学院改革推進プロジェクトを実施できていない。認証評価での改善課題での指摘も含めて 2026 年度に申し送りとする。

【根拠資料】大学評価(認証評価)結果(2025 年度)

【改善】達成度Eであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

**(2) 研究所プロジェクト参加制度整備** **【達成度評価】 E**

**【達成目標】**

大学院生の学内研究所活動への参画が進められ研究活性化策が推進されている。

**【進捗状況】**

2025年度は未着手であり、2026年度以降の中期計画にこれらの内容を盛り込み、積極的に進める。

**【根拠資料】**中期目標・中期計画(2026版)

**【改善】**達成度Eであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

**(3) 産学連携教育の推進** **【達成度評価】 E**

**【達成目標】**

大学院生の産学連携教育の現状が調査され、教育方針を明確にした上で推進策が取りまとめられている。

**【進捗状況】**

2025年度は未着手であり、2026年度以降の中期計画にこれらの内容を盛り込み、積極的に進める。

**【根拠資料】**中期目標・中期計画(2026版)

**【改善】**達成度Eであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

**(4) 大学院生の就職対策強化** **【達成度評価】 D**

**【達成目標】**

大学院生の新規就職進路の開拓が検討されている。また院生に特化した就職活動支援策も検討されている。

**【進捗状況】**

キャリア就職課にて進めているが、計画的な支援につなげていない。

**【根拠資料】**なし

**【改善】**達成度Dであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

**(5) 論文・入試審査基準の明確化と公開** **【達成度評価】 B**

**【達成目標】**

大学院の各種審査・選抜基準を策定するとともに、学生への審査基準の明示法が明確化されている。

**【進捗状況】**

認証評価受審に合わせて、大学院の各種基準を整えた。英語版については、2026年度内に作成することとする。

**【根拠資料】**①自己点検・評価報告書(2024年度)、②履修要項(2026年度)、

③入試案内(2027年度入試)

**(6) 英語授業拡大と秋入学制度準備** **【達成度評価】 E**

**【達成目標】**

英語による授業の方策検討と提案作成が検討されている。

**【進捗状況】**

英語による授業の実施は計画をいったん中止することとした。

**【根拠資料】**なし

【改善】達成度Eであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

## 2-5 学生の受け入れ

### (1) 入学者選抜の円滑・確実な実施

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

入学者選抜統括委員会の運用について自己点検が行なわれ、適切に運用されていることが確認されている。

#### 【進捗状況】

委員長(学長)の指示の下、入学者選抜の公平性と公正性を担保し、適切に運用した。あわせて入学者選抜がアドミッションポリシーに照らして適切かどうかを評価し、入学者選抜の基本方針を策定した。

【根拠資料】①2025年度入学者選抜統括委員会議事録

### (2) 高大接続を視野に入れた募集戦略

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

高校新指導要領に沿った選抜方式策が立案され、入試作問方針の検討が進んでいる。

#### 【進捗状況】

総合型選抜探究活動発表方式への志願者増を図るべく、高大連携:探究学習・課題研究支援室とともにオープンキャンパスで「探究・研究体験 進め方アドバイス」講座を実施。また協定校を対象に新たな指定校入試を実施した。出題採点委員会では出題範囲や内容について確認し作問を開始した。2026年度総合型選抜適性検査方式では「英語」を新たに設置し滞りなく実施した。

【根拠資料】①オープンキャンパスガイド、②協定校対象指定校入試募集要項、  
③第1回出題採点委員会議事録

### (3) 高校新科目「情報」への対応調査

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

高校新科目「情報Ⅰ・Ⅱ」に対応として高校の意向調査および他大学の動向調査が進められている。

#### 【進捗状況】

「情報」を選択する高校生の動向と入試科目に設定する他大学の状況から、2027年度一般選抜一般A・B日程入試において新設する。現在出題採点委員会を通して作問体制を整え準備を進めた。

【根拠資料】①第1回・第2回出題採点委員会開催通知および議事録

### (4) 合理的配慮の対応策策定と公表

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

合理的配慮を必要とする受験生への対応策が検討され学内外に公表されている。

#### 【進捗状況】

合理的配慮を必要とする受験生への対応策についてはご家族も交えた面談を丁寧に行い受験および入学後の学生生活全般への対応策を検討した。今年度の面談数:6件。Webページへの公表については完了した。

【根拠資料】①配慮申請者の対応記録、②受験生応援サイト「受験上の配慮および修学上の配慮が必要な場合の手続について」:<https://op.kait.jp/admission/shogai/>

(5) 入学基本方針検討 WG の運用・評価

【達成度評価】 A

【達成目標】

入学基本方針検討WGにおいて、入試の点検・評価が行なわれ、評価に応じ改善が行なわれている。

【進捗状況】

入学基本方針検討ワーキンググループ代わり、毎月 2 回実施しているアドミッションオフィス会議において、各入試方式の点検・評価を行った。なお、入学基本方針検討ワーキンググループはアドミッションオフィス会議に吸収する旨、規程を改正した。

【根拠資料】①アドミッションオフィス会議議事録、②稟議書

(6) 入学定員の厳格管理の継続

【達成度評価】 B

【達成目標】

入学定員の厳格管理を継続的に行い、学部・学科に対して対応策を立て運用がはかられている。

【進捗状況】

入学者選抜統括委員会の入試方針の決定に基づき、アドミッションオフィス会議及び入学委員会で適切な管理となるよう議論している。

【根拠資料】①アドミッションオフィス会議議事録、②入学委員会議事録

## 2-6 教育組織

### 2-6-1 基礎・教養教育センター

(1) 主体的学びを促す共通基盤教育

【達成度評価】 B

【達成目標】

教学マネジメント委員会の分析に基づき、学生の多様化に対応した科目レベル・授業レベルでの継続的な改善活動を進めている。

【進捗状況】

共通基盤科目について、入学者の現状を踏まえた内容の改善を進めている。2025 年度は、初めて前期・後期の 2 回、教育アセスメントを行い、振り返りを行った。今後は、学科との連携も視野に入れながら、より効果的な科目運営を検討していきたい。

【根拠資料】①プレイスメントテスト点数・成績評価、②授業アンケート、  
③共通基盤科目の振り返り報告書

(2) 専門基礎導入教育の継続的改善

【達成度評価】 B

【達成目標】

学生の多様化に対応した科目レベル・授業レベルでの継続的な改善活動を進めるとともに、各学科との緊密な連携を取り、各学科のカリキュラム改善活動に資する取り組みを進めている。

【進捗状況】

2024 年度の教学マネジメントでも課題として挙げた学科との連携について、2025 年度は数学・物理系列と機械工学科の間で情報共有や意見交換を行うなど、少しずつ連携を進めている。また、系列会議を通じて、学科との意見交換を行った。

【根拠資料】①第 1 回 MK 情報共有会議事録、②系列会議議事録

### (3)多様な学力に対応する基礎教育強化

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

入学前教育への全面的な協力・支援を行い、基礎学力不足の学生に対する学期初頭の集中的な教育の実施と内容の改善を進めている。

#### 【進捗状況】

2024年度、新教育体系(2024年度)で導入された「理工学入門」を実施した。入学者の多様化に対応する目的で開設した科目であり、2024年度の課題を踏まえて、2025年度はTAを倍増するなど改善を行った。その結果、より丁寧な対応が可能になったが、対象者への周知方法など、引き続き検討すべき点も残っている。

【根拠資料】授業科目の振り返り報告書(理工学入門)

## 2-6-2 図書館

### (1)自主的学修活動の資料・サービス強化

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

学生の主体的な学修活動を支援するための資料やサービスが整備されている。

#### 【進捗状況】

グループ学習やサークル活動で利用できるActive Learning Roomを1室増設。試験前期間など複数名で使用する施設が満室となるため、学生の主体的な学修活動のスペース確保のため施策とした(同Room学生利用件数(4月～3月):747件 対前年度比 110.7%)。また、快適な学修環境整備のため図書館2階フロアへ空調機器4台のを増設した。学生参加型イベント「選書ツアー2025」を実施※1。学生視点により「授業・課題に関連する図書、教養を深める図書」また「個人的に興味のある図書」を選定するもので、合計1,163冊を選書し内514冊を購入。整理作業が終了した後、企画展示として学生向けの動線提示を行った(選書を行った学生によるオススメPOPも併せて展示)。学生の主体的な表現活動の場として「読書コンテスト2025」を実施(応募人数:31名 対前年度比 206.6% / 応募作品:33作品 対前年度比 220%)。審査員による審査に加え「審査員以外の教職員および学生による個別投票」も実施(関連動画の視聴回数:670回)。さらに、学生の学修活動の成果を発信するための機会提供として、1階HUG展示スペースにて、本学図書館に関する調査・研究を行った学生(2名)の研究成果展示を実施することとなった(2026年4月より展示予定)。自主的な学修活動に通じる「読書の機会」を提供する試みとして、読書応援企画「図書くじ」を実施※1 前年度よりも実施日を増やし通年で9日間開催した(延参加者数:469名 対前年度比 245.5%)。学生の意欲的活動を支援のため、海外研修・留学・TOEIC等に関連する資料の重点的な収集を実施した。※1:事業計画5にも対応する施策。

【根拠資料】①業務委託月報(定例会報告)、②定例会議事録、

③図書館ホームページ: <https://www-uf01.ufinity.jp/kaitlibrary/>

### (2)地域の知的情報拠点としての役割強化

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

知的情報拠点としての図書館の役割が強化されている。

#### 【進捗状況】

図書館1階HUGを訪れた学外者(地域利用者を含む)向けの「本学図書館の特色あるコレクション」への動線提示として資料の展示を実施。展示したコレクション資料は、フィギュアを中心としたユニークな資料群(梶コレクション)のほか、本学の歴史やルーツに触れることができる資料(中部家、大洋漁業、捕

鯨 等)、メディアでも大きく取り上げられている本学固有の施設(KAIT 工房、KAIT 広場)を紹介した資料、本学の研究分野にも関係する自動車カタログなどとなる。また、HUG においては、大学および教員・学生の活躍が取り上げられた雑誌・新聞記事の紹介コーナーを常設し、オープンキャンパス開催時には本学の取組みや施設が取り上げられた雑誌を手にとって読むことができるコーナーも設置した。地域利用者も自由に行き来ができる HUG において、配架する資料をより魅力的な内容にするための施策として「漫画資料の追加購入(24タイトル 182冊)」、「娯楽雑誌購読タイトル見直し投票(24タイトルを新規購読)」などを実施した。さらに、低学年児童・生徒向けの図書として「科学入門関連の図書・事典・図鑑(61冊)」を書架に追加した。地域利用者への直接的な貢献施策としては、「KAIT サイエンスサマー」参加者向けの図書配布コーナーの設置(地域連携・貢献センターへの協力)、市内中学校職場体験受入れ(厚木市立睦合中学校 6名、厚木市立睦合東中学校 5名)を実施したほか、都立町田工科高等学校よりインターン 1名の受入れも行った。また、地域に開かれた図書館として、大学近隣の中学校(8校)および高等学校(6校)に向け、本学図書館が利用できる旨周知するための広報用ポスターを作成・配布したほか、幾徳祭や学位記授与式など、学外からの来館者が多数訪れるタイミングに合わせて、AI ロボット(LOVOT)と触れ合い・写真を撮影するための特設コーナー「LOVOT と一緒に写真を撮ろう!」を設置した。3階 Exhibition Room では本学の歴史やルーツに触れることができるコレクション資料を展示する常設コーナーを設置した。

【根拠資料】①業務委託月報(定例会報告)、②定例会議事録、

③図書館ホームページ: <https://www-uf01.ufinity.jp/kaitlibrary/>

### (3) 学術情報ナビゲーション環境の改善

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

学術情報資源ナビゲーションシステムおよび研究学修環境の整備と継続的運用が行なわれている。

#### 【進捗状況】

限られた予算内で可能な限り研究・学修環境を維持すべく、学術洋雑誌(電子ジャーナル)の購読に変わるサービスとして「PPV プラットフォームサービス(ArticleGaraxy)」の導入を決定※1。論文(PDF ファイル)を購入するためのサービスとなり、必要な時に即時に購入・入手できるほか、幅広いジャンルの電子ジャーナルを対象として論文検索が可能となるため、オンラインデータベースとしても活用することができる(現在、サービス開始に向けた最終調整中)。その他、2025年をもって契約を終了した電子ジャーナル(パッケージ契約)を対象として、2026年以降も継続して閲覧可能なジャーナルの有無を確認。閲覧可能なジャーナルについては、引き続き、検索・閲覧できるよう環境整備を行い、研究・学修環境の維持に努めた(契約終了後も閲覧可能なジャーナル数:1,779タイトル)。楽しみながら図書館のサービス・資料について知ることができる KAIT 図書館アドベンチャー(RPG ゲーム)を用いたイベントプログラムを制作・公開※2。ゲームを通して、図書館(学術情報資源)に関心を持ってもらい、その使い方や所蔵している資料について理解できる内容とした(10/28~11/28の期間限定公開 ページビュー数:201回)。また、図書館の所蔵資料・提供サービスへの動線提示のための施策として、同 RPG ゲームを活用した新プログラムを企画・制作。単発のイベントでなく、定期的(2~3か月毎)に公開する連続物のプログラムとなり、2026年5月頃に第1弾を公開予定。学術雑誌を継続的に収蔵・保管し、過去の論文へアクセス可能な状態を維持するための施策として、狭隘化している地下書庫の整理計画を立案。スペース確保のための整理作業(学術雑誌以外の資料の廃棄等)を進めた。※1:事業計画 4にも対応する施策。※2:事業計画 5にも対応する施策。

【根拠資料】①業務委託月報(定例会報告)、②定例会議事録、

③図書館ホームページ: <https://www-uf01.ufinity.jp/kaitlibrary/>

#### (4)メディアコンテンツの整備

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

教育研究分野に関連するメディアコンテンツが整備されている。

##### 【進捗状況】

特に注力する教育分野および重点研究分野に対応する資料の整備として、MDASH(数理・データサイエンス・AI 教育に関する教育プログラム)・SDGs 関連資料、e スポーツ関連資料、および、重点研究分野に関連する資料の重点的な収集を実施。また、同資料への動線提示のための施策として、本学の重点研究分野(情報、AI、健康、生命、環境、エネルギー)に関連する図書紹介展示を実施。同展示においては、各分野の研究を実施している研究推進機構(研究所、センターおよび教員)の紹介も行った。

【根拠資料】①業務委託月報(定例会報告)、②定例会議事録、

③図書館ホームページ: <https://www-uf01.ufinity.jp/kaitlibrary/>

#### (5)オンライン学修情報の整備と利用促進

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

オンライン教育・学習のための学術・学修情報が整備され利用促進がはかられている。

##### 【進捗状況】

図書館で契約している論文検索データベース(Web of Science 及び SciFinder)の使い方講習会を開催(外部ベンダー講師によるオンライン講座で両講習会合計 25 名が参加)。後日、動画を図書館 Web サイト内で公開し、継続的に学習・参照できる環境とした。図書館 Web サイト内の電子コンテンツページ(オンラインデータベースやオンラインジャーナルへアクセスするためのページ)において、オンラインで参照できるマニュアル(PDF、動画等)の掲載・メンテナンスを実施。電子書籍のコンテンツ充実および利用促進のための施策として、新規資料の購入・契約(就職活動、資格関連本、シラバス参考図書を中心に 85 タイトル)、電子図書館システム(LibrariE)のサイトデザインの刷新および利用ガイドの改修、新着タイトル紹介のためのポスター作成を実施(電子書籍の総閲覧回数(4月~2月):2,162回 対前年比157.2%)。LibrariE については、学生の利用動向や費用対効果を考慮して、より適切な購入・契約方法の検討を進めていく予定。その他、「リサイクル市」として、2階グループ閲覧室にて除籍図書や保管期間を経過した雑誌の放出を実施した(図書:放出冊数 1,767 冊(内 984 冊提供)。さらに、所蔵資料の展示企画として、『わくわく大学生活応援 BOOKS(スタートダッシュ編&ステップアップ編)』、『大学の推し! 重点研究分野』、『選書ツアーに行ってきました 2025』を実施したほか、特別展示として『安部正人先生(名誉教授)やらまいか大賞受賞記念』を実施した。

【根拠資料】①業務委託月報(定例会報告)、②定例会議事録、

③図書館ホームページ: <https://www-uf01.ufinity.jp/kaitlibrary/>

### 2-6-3 情報教育研究センター

#### (1)全学 ICT 教育の実施・支援

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

全学 ICT 基礎教育の確立および学部学科連携した ICT 教育の支援が進められている。

##### 【進捗状況】

工学部・情報学部でアカデミック ICT スキルを開講し、ICT 基礎教育を実施した。全学部においても

AI・情報リテラシーを開講し、ICT 基礎教育を実施した。2026 年度も継続実施できるように準備を進めた。

【根拠資料】アカデミック ICT・AI 情報リテラシー シラバス

#### (2)高度 LMS・教育 DX 活用教育の実施支援

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

高度 LMS・教育 DX を活用したオンライン教育のカリキュラムへの取り込みが試行され、教育・学習活動の推進がはかられている。

##### 【進捗状況】

全学全科目での Moodle 活用を開始した。2026 年 3 月末で、併用していた旧 LMS (Manaba) を停止し、学内標準の LMS として運用継続できている。

【根拠資料】Moodle の科目 (コース) 一覧データ

#### (3) 数理・AI・データサイエンス教育の支援

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

数理・AI・データサイエンス教育の拡充および学部学科連携教育の支援強化が進められている。

##### 【進捗状況】

MDASH リテラシーレベル (全学) ・応用基礎レベル (工学部・情報学部) の認定継続、次年度再認定を受ける準備を進めている。新しいモデルカリキュラムへの対応も随時進めている。リテラシーレベルの認定更新手続きを行い、再認定を頂いた。

【根拠資料】大学ホームページ「データサイエンス・AI リテラシー教育プログラム」:

<https://www.kait.jp/education/datascience/>

#### (4) 研究部門の強化

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

研究部門の充実がはかられ成果が公表されている。また学内連携研究の推進が進められている。

##### 【進捗状況】

毎年情報教育研究センター研究報告を発刊し、継続的な連携推進を進めている。維持継続はできているが、研究活性化に向けた取り組みが課題として残る。

【根拠資料】情報教育研究センター研究報告

#### (5) シンポジウムの開催

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

IT を活用した教育・研究シンポジウムが開催され、情報共有がはかられた。

##### 【進捗状況】

IT を活用した教育・研究シンポジウムを 2026 年 3 月に開催し、約 100 名の参加があった。

【根拠資料】①IT シンポジウム要旨集、②大学ホームページ「IT を活用した教育研究シンポジウム 2025」: <https://www.kanagawa-it.ac.jp/~14002/2025sympo/>

## 2-6-4 教育開発センター

(1)3つのポリシーに基づく教育の実質化に関連したFDの企画・実施

【達成度評価】 A

### 【達成目標】

3つのポリシーに基づく教育に関連したFDの企画が検討され、実施の検討を進めている

### 【進捗状況】

学部・学科改組再編に伴って、2024年度入学生から新しい3つのポリシーに基づく教育を開始しており、すでに策定しているアセスメントプランに沿って、教育の実質化を進めている。そのために学修成果の可視化を中心とする教学マネジメントの確立が必要である。教学マネジメントの確立とは、学修成果の可視化によって①卒業時の質保証、②カリキュラムの継続的向上活動、③学生が自律的学修者となる支援の3つが機能している状態を作ることである。特に②と③は全教員の協力が必要なもので、それによって(1)が達成できることになる。②と③を進めるために、FDを通して、全教員に具体的な活動の方法を理解し実施してもらっている。2024年度の4回の全学FD講演会、長期計画委員会でのFD講演会に引き続き、2025年度も7月に全学FD講演会を実施した。また、3月に各学科、センター長を対象としたカリキュラムマップ点検のためのワークショップも開催した。なお、KAIT アセスメント上に「授業づくりのためのFD動画集(日本高等教育開発協会)」へのリンクが張っており、授業設計、講義法、アクティブラーニング、学習評価、オンライン授業づくり、授業改善、個人面談のポイントについての動画が全教員にいつでも視聴できるようになっている。

【根拠資料】①2024/9/17 第1回全学FD講演会「いま求められるカリキュラムの継続的向上活動(桑木康宏氏)」資料、②2024/12/19 第2回全学FD講演会「アセスメント活動第1回実施に向けて(桑木康宏氏)」資料、③2025/1/16 第3回全学FD講演会「シラバス説明会(桑木康宏氏)」資料、④2025/2/26 第4回全学FD講演会「担当授業の成果確認と学生への入力指導のイメージづくり(桑木康宏氏)」資料、⑤2024年度第3回長期計画委員会FD講演会「学修計画と振り返りの活用可能性(桑木康宏氏)」資料、⑥2025/7/4 第1回全学FD講演会「カリキュラムの継続的向上活動<実践編>教育アセスメント報告書をもとに対話の機会を作る(桑木康宏氏)」資料、⑦2026/3/10 学科長、センター長対象ワークショップ「学科としてカリキュラムマップを点検するプロセス検討ワークショップ～学科内での検討を深めるために～(桑木康宏氏)」資料、⑧KAIT アセスメント「授業づくりのためのFD動画」

なお、全学FD講演については、KAIT Moodle 上の KAIT FD にていつでも資料および動画閲覧可能である。

(2)教員の教育力向上のためのFDプログラムを企画・実施

【達成度評価】 A

### 【達成目標】

教育力向上のためのFDプログラムが企画・実施され、教育の改善につなげられている

### 【進捗状況】

教育開発センターが企画・実施しているFD活動は次のとおりである。①全学FD講演会、②FDプログラム「教育力向上ワークショップ」、③新採用教員研修会、④授業公開、⑤学生による授業アンケート・学びの自己評価、⑥その他。①については2025年度も全教職員を対象としたFD講演会を7月に実施した。なお、manaba 上の KAIT-FD に置かれた録画視聴などにより、FD受講状況は以前に比べて大幅に改善している。②については2024年度に引き続き、2025年度も5月から毎月、FDプログラム「教育力向上ワークショップ」をオンライン型で実施しており、新採用教職員、学内希望者が参加している。③については、新採用教職員15名を対象に学長、副学長、副理事長をはじめとする理事の方々などを講

師として迎え、4/2 に研修を行った。④の授業公開は 11 月に実施、⑤の授業アンケート・学びの自己評価は前期に続き、後期も実施した。

【根拠資料】①2025/7/4 第 1 回全学 FD 講演会「カリキュラムの継続的向上活動＜実践編＞教育アセスメント報告書をもとに対話の機会を作る(桑木康宏氏)」資料、②2026/3/10 学科長、センター長対象ワークショップ「学科としてカリキュラムマップを点検するプロセス検討ワークショップ～学科内での検討を深めるために～(桑木康宏氏)」資料、③「教育力向上ワークショップ」2025 年第 1 回～第 4 回資料、④2025 年度新採用教員研修会資料(2025/4/2)、⑤2025 年度第4回・第 7 回教務委員会資料

### (3)基礎教育支援の調査・評価と改善

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

基礎教育支援センター研修会により基礎教育支援状況が調査され、その成果や改善点が明確化され、その後の学習支援活動の改善に反映されている。

#### 【進捗状況】

毎年、年に 2 回(前、後期末)学長、副学長、担当理事出席の下、チューターをはじめとする関係者全員参加の基礎教育支援センター研修会を開催している。2025 年度も前期末および後期末に開催し、基礎教育支援状況の報告があり、その成果や改善点が明確化され、その後の学習支援活動の改善に務めている。

【根拠資料】①2024 年度前期・後期・基礎教育支援センター研修会資料及び議事録、

②2024 年度副学長・学部長会議資料「基礎教育支援・教育専従教員の状況(2025/1)」、

③2025 年度前期・後期・基礎教育支援センター研修会資料及び議事録

### (4)リカレント・リスキリング教育の始動

【達成度評価】 E

#### 【達成目標】

リカレントおよびリスキリング教育課程の導入について検討とカリキュラムへの導入策が策定され、一部運用が進められている。

#### 【進捗状況】

リカレント・リスキリング教育の検討・実施については、学長判断で 2025 年度は中断することとした。理由は、本学学生向けの教育を優先させて、教職員はじめ、各種リソースを集中するためである。

【根拠資料】なし

【改善】達成度Eであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

## 2-6-5 国際センター

### (1)TOEIC 受験促進と得点向上施策

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

TOEIC 受験者増と得点向上を目指した教育実施策が実行され、教育の質向上が推進されている。

#### 【進捗状況】

K センター英語系列講師と連携し、効果的な語学教授法について議論重ね、実施可能なものから随時授業での実践を行っている。特に、「音を中心とした語学学習」に着目した学習法について授業への導入の準備を進めている。

① K センター英語系列「グローバル教育推進のための TOEIC 対策」ワーキンググループにおいて新英

語テキストを作成し、2024年度前期授業より導入している。IT演習教材についてもリスニング機能など一部を前期授業より導入している。2025年度も引き続きIT演習教材の音読練習機能を強化し、授業での試験的導入を継続している。

②TOIECデータの分析をIR・企画室に依頼し、現状は年度ごとの統計データを集約している。さらに、英語プレイスメントテストデータ、English Lounge利用者、TOEIC得点の相関分析を検討している。

【根拠資料】①新英語テキスト、②IT演習教材プロトタイプ、③Kセンター英語系列ワーキンググループ  
打合わせ資料

## (2) 学術交流協定の促進と協定校連携

【達成度評価】 A

### 【達成目標】

学術交流協定における国際交流が促進され、協定校との連携強化がはかられている。

### 【進捗状況】

国際課の協力を得て、協定校を中心とした国際交流を推進した。

① 短期研修生受入れ：6月～7月に協定校である、チュラロンコーン大学(4名)、バンコク大学(4名)、10月～1月ユタール(3名)、11月～12月SSRU(2名)を受け入れた。また、2026年1月以降に、タマサート大学SIIT(2名、ハイブリッド形式80日間)、PENS(5名：73日間)、チュラロンコーン大学(4名、51日間)、バンコク大学(3名、51日間)を受け入れた。

② 海外研修：9月にマレーシアへの海外研修(2週間)を実施した。また、2026年2月、3月にかけて海外研修(タイ・バンコク大学(5名、1か月)、タイ・KMUTT大学(2名、1か月)、アメリカ・シアトルカレッジ(3名、1か月)、デジペン工科大学(3名、1か月)、イギリス・オックスフォードブルックス大学(4名、1か月)の協定校への海外研修を実施した。

③ 夏季外国人講師招へいプログラムの実施：対面4件を実施した。

④ 協定校である、チュラロンコーン大学、バンコク大学、タマサート大学SIIT、PENS、UTAR、バタム国際大学、UNISSLAとは担当者でメールやLINEで海外研修、オンライン短期講座等の国際交流企画について随時情報共有した。

⑤ グローバル学術連携センター(機構)において、海外協定校を中心とした海外研究者と連携し、外部資金獲得への応募やオンライン国際ワークショップ企画を推進している。

【根拠資料】①国際センター運営会議資料、②海外協定校留学生向け研修テーマ資料、  
③KAITニュース、④外部資金応募申請書

## (3) 国際シンポジウム・講演会の実施

【達成度評価】 C

### 【達成目標】

国際シンポジウムや講演会等が企画され、運用計画の作成を含めて準備が進んでいる。

### 【進捗状況】

2025年3月に引き続き、機構・グローバル学術連携センターの主催による年次オンライン国際シンポジウム(KAIT International Workshop)については、2026年3月25日に実施した。

共同チェア：鷹野国際センター副所長(KAIT)、飯田国際センター長(KAIT)、Assoc. Prof. Dr. Ratchatin Chancharoen(チュラロンコーン大)、Kingkarn Sookhanaphibarn(バンコク大)

参加協定校：チュラロンコーン大学、バンコク大学、タマサート大学SIIT、PENS、UTAR、SSRU等

【根拠資料】なし

【改善】達成度Cであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

#### (4) 英語版 HP 充実と SNS 情報発信強化

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

英語版大学ホームページの充実と SNS による外国向け情報発信が整備され運用されている。

##### 【進捗状況】

学内の英文による役職・組織及び施設名称等について全面的な見直しを行い、ホームページ等にも反映させた。KAIT ニュース(英語版): KAIT ニュースから国際関連話題の記事をピックアップし、毎月更新を行っている。海外協定校からの研修生受入プログラムなど、国際課で積極的に実施している取り組みについて、SNS (Instagram) での情報発信を継続している。

【根拠資料】①英語版大学ホームページ: <https://en.kait.jp/>、②インスタグラム(ID: kait\_international)

#### (5) 留学生受入れ体制の整備・拡充

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

受け入れ留学生の増加を狙った多様な受入れ体制策が検討され整備が進んでいる。

##### 【進捗状況】

例年通り、留学生の相談対応や奨学金応募支援を行っている。さらに、留学生増加計画として、日本語学校との入試情報提供や志願者情報等の情報共有に取り組んだ。

- ① 2025 年度派遣型、受入型の JASSO 奨学金申請書の作成 (10 月中旬提出済み)
- ② 留学生支援 (前期・後期奨学金への応募等)として、JASSO の追加支援や、平和中島財団の助成、ロータリー財団の助成など複数の奨学金への応募支援を行った。
- ③ グローバル化に関する数値指標設定: PDCA を実行できるように具体的な数値指標を設けて推進していくことを検討している。
- ④ 協定校で本学の英語 Web サイトの紹介や、英語パンフレットをおいてもらえるよう検討している。
- ⑤ 留学生懇親会の実施計画: 日本人学生との交流及び日本語使用の場を提供するため、イングリッシュラウンジにて複数回懇親パーティを4回開催した(ウェルカムパーティー、短期研修生との懇談会、ハロウィン、クリスマス)。

【根拠資料】①国際センター運営会議資料、②奨学金申請書

#### (6) English Lounge の充実と利用促進

【達成度評価】 C

##### 【達成目標】

English Lounge の充実と利用学生数増加策が検討され推進がはかられている。

##### 【進捗状況】

例年同様に、研究室単位での利用を促進している。実施コマの 2/3 程度が研究室単位で埋まっており、効率的に利用されている。2024 年度から継続しているものを含めた検討事項の進捗状況は下記の通りである。

- ① 1、2 年生へのアピール強化: SNS の学内フォロワー数を増やすようにコンテンツ内容をインスタグラムで開示している。
- ② 高校生へのアピール展開: オープンキャンパスでの体験企画を実施している。
- ③ K センター英語系列との連携の実施: 下記⑥により、TOEIC 結果と合わせて、K センター英語系列講師および国際センター委員が俯瞰的に英語関連データを把握できる環境構築を検討している。
- ④ イングリッシュラウンジを Web 予約により利用するシステムを検討したが、より自由に利用できるよう、予約不要で運用をしている。Web 予約システムは当面検討しない。

- ⑤ TOEIC データとの相関分析: English Lounge 利用データとの相関分析を IR・企画室に依頼
- ⑥ 利用学生の懇親会の実施((5)の⑥に記載済み)
- ⑦ 2026 年度については、English Lounge の運用は中止となったため、学生の英語力やインターナショナルに通用するコミュニケーション力等の向上に寄与できるシステムや環境づくりを検討することとした。

【根拠資料】国際センター会議およびその他打ち合わせ資料

【改善】達成度Cであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

#### (7) 海外オープン教育リソースの活用促進

【達成度評価】 D

##### 【達成目標】

オンラインで利用可能な海外オープン教育リソースが立案され、活用促進が進められている。

##### 【進捗状況】

これまで作成したオンデマンド型の英語授業コンテンツについて、具体的な活用方法を検討する。

また、生成 AI の利用により、英語スライド・動画作成の効率化が期待できるため、英語授業コンテンツの作成に関して継続して取り組んでいる。

【根拠資料】下記英語動画コンテンツ

- ①Machine Learning for AI (<https://youtu.be/cneOTtTJfIE>)、②Introduction to Artificial Intelligence : Basics and Its Applications(<https://youtu.be/cBCTKAFep60>)、③Tennis Swing Classification using AI(<https://youtu.be/FMny1mYJaBw>)、④ Introduction of Mobile Communication and Towards 5G(<https://youtu.be/XuXT6H8vaEU>)、⑤ Challenging Information Technology for Coping with COVID-19(<https://youtu.be/LU4DUcoiK68>)、⑥自動動画生成によるサンプル動画 <https://youtu.be/M2maDSOCXU8>

【改善】達成度Dであり、更なる取り組みの強化と改善が必要である。

### 2-6-6 教職教育センター

#### (1) 教職課程の体系的改善推進

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

教職課程自己点検評価を PDCA サイクルに基づき実施し、学修成果の可視化を通じた教職カリキュラム改善課題を調査が進められている。また、全教職科目のカリキュラムツリーを策定し、教職課程の改善に取り組んでいる。

##### 【進捗状況】

教職課程自己点検・評価小委員会を通算 2 回開催し、教職課程自己点検評価報告書の作成を進めた。自己点検評価の実質化を図るため、3 年を 1 サイクルとする PDCA サイクルに基づき、第 1～第 3 タームを通じた点検・評価体制を構築している。2025 年度は第 2 期・第 1 タームにあたることから、自己点検・評価の基本的な考え方および進め方について学科および教職センター教職員全体で共有した上で作成を進め、最終報告書案を作成した。今後は、自己評価委員会および外部評価委員会での審議を経て、内部質保証委員会にて報告・審議を行い、大学ホームページにて公開する予定である。

【根拠資料】①2025 年度教職自己点検評価報告書、②2025 年度第 1、2 回教職課程自己点検・評価小委員会資料、③2025 年度第 1、2 回教職 FD 研修会資料

## (2) 学科と連携した教職指導の確立

【達成度評価】 B

### 【達成目標】

学科の学修成果と教職履修カルテを一体化させた教職指導法の策定・実施し、自律的かつ継続的に学修できる教員の育成が進められている。

### 【進捗状況】

教職 FD 研修会を通算 2 回(9 月、3 月)実施し、「学科の専門性と教職をつなげること」を中心テーマに、学科および教職センターの教職員間で情報共有および意見交換を行なった。学生の多様化が進む中で、学力・学習意欲、自己肯定感、社会参画に関する意識等、多面的な課題を抱える教職学生が存在することを踏まえ、専門・共通基盤・教職が連携し、「本学全体として良い教師を育てる」という共通の目的意識のもとで取り組む必要性を確認した。あわせて、各学科の専門性・強みと教職課程の教育目標との関連性について議論を深めた。さらに、教職履修カルテを活用した教職達成度および学科の DP 達成度の可視化およびそれらの相互分析の重要性を確認した。教職課程における学修成果の可視化は、全国の開放制私立大学教職課程において先駆的な取組であることから、今後も継続的に推進する方針を確認した。また、2025 年度教職教育アセスメント会議を通算 2 回開催し、可視化の基盤となる教職カリキュラムマップの内容について整理・確認を行った。

【根拠資料】①2025 年度第 1、2 回教職 FD 研修会資料、

②2025 年度第 1・2 回教育アセスメント会議報告書(T センター)

## (3) ICT 活用教育実践力の育成

【達成度評価】 B

### 【達成目標】

ICT 活用指導力を育成する教職教育が進められている。

### 【進捗状況】

教職教育における ICT 活用指導力の向上に引き続き努めている。地元厚木市の小中学校に導入されたものと同機種の電子黒板及び Chromebook のノートパソコンについては、導入から 4 年目となり、これらを設置する教室を授業以外にも開放することで、学生が自発的に ICT 活用に触れる時間が増加している。昨年度より、クラウド型の授業支援アプリであり、特に文部科学省の「GIGA スクール構想」に対応した 1 人 1 台の端末環境に対応したロイロノート・スクールについても、「教育実践演習」での活用がさらに拡大している。教職卒業研究においても、「教員の授業力向上を支援するアプリケーション開発」に取り組む学生が現れるなど、研究的側面での展開も見られるようになった。また、近年の生成 AI 技術が 3D モデリング分野にも応用されていることを踏まえ、これを 3D プリンタの教育利用に活用する研究についても開始している。

【根拠資料】①教職教育センター年報第 8 巻、②IT を活用した教育研究シンポジウム 2025 発表論文集

## (4) 教員採用試験支援体制の強化

【達成度評価】 B

### 【達成目標】

教員採用試験の実施時期変更に対応した年間指導計画の見直し、受験情報の収集・共有の徹底、及び個別指導の強化を通じて、在学生や卒業生を含む教職希望者の進路実現に向けた指導がすすめられている。

### 【進捗状況】

教員採用試験の実施時期について文科省の前倒し要請に対し、本学関係の受験生が受験する各都道府県市の実施時期に大きな変更はなかった。しかしながら、試験科目の見直しや教職履修学生の状

況等を踏まえ、年間指導計画を一部見直した。自治体が開講する教員養成塾に参加する学生の負担が表面化しつつあり、受講のメリットとデメリットを事前指導の段階で行う必要がある。現役と既卒生あわせ合格者数は17名で、ここ数年と大きな差はない。高校工業または中学技術の教員を希望する学生が受講する「学校インターンシップ」は、現在の3年生が最後の対象学年となる。いわゆるジョブシャドウを通じて、生徒に対する様々な指導、校内における業務遂行の仕方など、現場教員がどのような取り組みをしているのか、体験することを目的としている。意識が高い学生が多いため、3年次受験をするなど、新しい効果も出ている。

【根拠資料】①2025年度版教員採用試験手引書、②令和7年度第11回所員会議

## 2-7 教育環境

### (1) 学生バイク駐輪場整備の完了

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

耐震化100%への推進が進められている

#### 【進捗状況】

2025年12月に完成させ運用開始した。

【根拠資料】なし

### (2) 教育研究施設・設備の変更・増強

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

教育研究施設・設備の整備・改善が進められている

#### 【進捗状況】

学科再編に伴い今後空き部屋となるスペースの活用を検討し、大学機能強化補助金対象に取り込み申請を行った。ハイフレックス授業に対応できる講義室を整備するため各業者との情報収集を実施し検討を進めた。

【根拠資料】なし

### (3) 教育環境満足度調査と改善計画策定

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

教育環境に関して学生満足度調査の実施し、教育環境向上の推進がはかられている。

#### 【進捗状況】

2025年度はECO活動関係の学生(約40名)へのアンケート調査を実施した。教育研究施設の満足度は高かったが、昼食をゆっくりとれないとの意見があり、今後対応策を検討していく。

【根拠資料】調査結果集計

### (4) 教室・実験室等の設備状況調査

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

教室等の教育施設・設備の現状調査と改善計画策定が進められている。

#### 【進捗状況】

講義室(教室)の設備状況調査を行い、机・椅子の老朽化に対する整備計画を一部実施した。実験室・実習室については主に空調及び照明設備について点検を行い、照明はLED化を推進した。

【根拠資料】講義室点検報告書

## **2-8 学生支援とサービスの向上**

### **(1)総合支援体制の確立**

**【達成度評価】 A**

#### **【達成目標】**

学生総合支援統括委員会及び同運用会議の効果的な運用による学生支援体制の整備と組織的運用が進められている。

#### **【進捗状況】**

総合支援体制の制度は規程にもあるように整備済みであり、組織的運用がなされている。2025年度の大学基準協会による認証評価において、統括委員会と運用会議の役割が一部分かりにくいとの指摘があり、本件についてはさらなる整理を検討する。

**【根拠資料】**学生総合支援統括委員会規程

### **(2)支援策の検証と改善**

**【達成度評価】 A**

#### **【達成目標】**

学生支援の実施状況と得られた結果・成果の検証を行い、不備な点については運用方針と運用策を見直し、都度改善が進められている。

#### **【進捗状況】**

各回の運用会議において、各部署からの報告を集約し、運用策の見直しを行なっている。さらに、通年の課題として、各部署等で実施しているアンケートについては、全体的な実施の見直しと情報共有方法を検討し(第3回、第4回運用会議議事録)、「志願者獲得」「退学者予防」「キャリア形成」の3点に絞って分析することとした。また、IR・企画推進室との連携を強化することとした。

**【根拠資料】**第5回学生総合支援運用会議議事録

### **(3)障がい学生支援の充実**

**【達成度評価】 A**

#### **【達成目標】**

障害のある学生に対して合理的な修学支援体制が整備され、また支援の申し出に対し、教育的ニーズと意思を十分尊重した個別支援計画の策定対応も進められている。

#### **【進捗状況】**

受験生、学生からの申出の時期により、入試課または学生サポート室が窓口になり、受験入学予定・在籍学科、Kセンター、教務課、管財課、学生課、健康管理室等必要に応じた部門が連携し、学生サポート室において個別支援計画の策定を行い、合意形成、配慮提供、見直しを行っている。なお、支援を必要とする学生の増加により、非常勤講師も含む授業担当教員に配慮依頼を行う際、情報セキュリティが担保され効率的な伝達方法が課題となっている。

**【根拠資料】**①学内対応基本チャート(配慮申請対応の流れ Ver.2)、②受験および修学上の配慮申請について、③支援申請書、④配慮提供学生数(2025年前期実績)

### **(4)課外活動の回復支援**

**【達成度評価】 A**

#### **【達成目標】**

コロナ禍における課外活動への支援策が検討され、学生支援活動が学生課を中心に学生組織と連携して進行している。

#### **【進捗状況】**

学友会執行部と連携して、各部・サークルの新入生獲得のイベントを企画実行し、2024年度以上の課

外活動加入者数となっている。また、コロナ禍による縮小開催から2024年度からフルスペック開催となった幾徳祭実施に向けて学友会執行部・同イベント局を支援し実現した。

2025年度クラブ・加入者数

学友会執行部・正部・公認ボランティア団体:1,341名(前年比142.7%)

サークル: 719名(前年比106.2%)

合計: 2,060名(前年比127.4%)

【根拠資料】①課外活動ガイダンスチラシ、②クラブ・サークル加入者数2025、③クラブ・サークル加入者数2024、④幾徳祭ホームページ: <https://kait-circle.jp/jikkou/>

#### (5) 学生の多様化対応強化

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

学生総合支援統括委員会との連携による学生相談室、健康管理室、学生サポート室での多様化に対応した学生相談・学修支援の強化が進められている。

##### 【進捗状況】

学生課を中心に学生相談室、健康管理室、学生サポート室との連携はできている。また、学生課が中心に行なっている多欠席調査等のサポート活動については、Moodleの新機能の活用も検討を始める(第5回運用会議議事録)。尚、LGBTQ+ガイドライン(案)については、学生部委員会を通じて学内周知を図り、次回学生総合支援統括委員会での承認を得て大学ホームページで公開の予定となっている。

【根拠資料】第3回・8回・10回 学生総合支援運用会議議事録

#### (6) 定期面談と支援

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

全学生の定期的面接実施にもとづく学生支援策の実行と点検が進められている。

##### 【進捗状況】

新入生に対する全員面談を実施した。また、今年は教学マネジメント委員会からも学修指導の実施をお願いしており、今後大学全体としての整理が必要である。

【根拠資料】第1～3回教学マネジメント委員会議事録

#### (7) 退学防止策の体系化

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

退学者抑制対策の具体的な作案と組織的運用の点検・評価ができている。

##### 【進捗状況】

昨年まで実施してきた退学者対策に加えて、新たにIRと教学マネジメント委員会にて退学者に関する情報共有を行った。学科毎に傾向が異なる点もあることがわかった。このようなデータの共有が実質的に関連部署となされていないことから、今後点検評価を踏まえた対策案を検討する。

【根拠資料】9/12開催 第5回教授会(拡大)資料～学長報告 中途退学者対策～

## 2-9 就職支援

#### (1) 就職率目標達成と離職率低減策

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

現状分析をもとに就職率の向上策が検討され、キャリア指導の強化がはかられている。また離職率の

低減化策の検討も進められている

#### 【進捗状況】

[就職率の向上]2026年3月卒業生の就職率97.6%(3月末時点)を達成。新卒人材サービス業の産業化が膨らみ、就職支援サービス(エージェント、オファー型等)を利用している学生も増え、その動きは見えにくく把握しにくいものとなっているが、学科就職事務室と研究室の教員との連携により一人ひとりの状況把握を補うことができた。今年度より、キャリア就職委員会にて各学科に対して、各学科研究室での就職状況の把握、指導することを提案して実施したが、各教員で温度差があり難しい面が見受けられたため、卒研指導の一部として次年度は行う方向で進めている。

[離職率の低減化策]本学主催の企業説明会では、本学の教育研究内容および本学学生との親和性の高い企業、そして卒業の就職実績のある企業を設定し行った。キャリアアドバイザーの対応内容に、職業とのマッチングにつながる自己分析を中心とした内容のキャリアカウンセリングを行った。また、28卒生から4年次配当として授業科目「社会人のための準備講座」を開講する準備を進めている。本学主催企業説明会を実施するとともに、キャリア就職課、就職委員および卒研指導教員、学生相談室および学生サポート室と連携した対応や、特別支援が必要な学生は学内相談会を通し外部機関と連携して対応を行った。

【根拠資料】①実質内定状況(2026/3/31現在)、②本学主催企業説明会、  
③キャリアアドバイザー利用状況(3月期)

### (2)就業力育成支援の推進

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

カリキュラムおよび産学連携活動も含めた就業力育成について、強化の具体策が立案され運用の準備が進められている。

#### 【進捗状況】

- ① インターンシップに関しては、インターンシップのための企業研究会の開催回数を増やして昨年度を上回る参加者があり、インターンシップの参加者の増加にも繋がった。また、産学連携プログラムについては、次年度から開講の産学連携プロジェクトに関する意見交換を企業と行い、準備を進めている。
- ② キャリア教育担当教員と、開発センターと協議しながら、2026年度キャリア設計の授業内で、実施するため整備を行った。
- ③ 教職員向けキャリア支援に関する研修では、就職力向上のための取り組み内容で職員に対し9月にオンデマンドで実施した。
- ④ 企業と連携して低学年向けのキャリア教育の内容の充実を図り、多様化する学生の対応を強化した。

【根拠資料】①インターンシップのための企業研究会まとめ資料、②企業特別講座開講案内およびシラバス、③産学連携プロジェクト検討会資料、④人材育成情報交流会議事録

### (3)採用多様化への対応策検討

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

キャリア支援について新規な支援策につながる施策も含めて見直しが行なわれ、支援強化がはかられている。

#### 【進捗状況】

人材育成情報交流会において、各企業の採用活動とインターンシップに関する情報交流を行いイン

ターンスリップの重要度を再確認している。また、2026 年度新開講科目である産学連携プロジェクト、キャリア設計Ⅲの内容についても企業採用活動に対応した取り組みの導入に向け、キャリア就職課と関係者との意見交換を実施している。

【根拠資料】①人材育成情報交流会議事録(2025/7/23、10/18、2026/1/8)、

②産学連携プロジェクト打ち合わせ会 議事録

#### (4) 企業との情報交換会の実施

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

企業と情報交換会を定期的実施して企業とより強い連携を保ち、教育や学生の進路につなげていく方針で進んでいる。

##### 【進捗状況】

産学懇談会を(11/11)に実施予定。業界職種研究会は 9 月の業界研究フェア(9/18)を皮切りに、10 月(10/25)、11 月(11/22)、2 月(4 回開催予定)で実施される。5/24、6/7、6/21 のインターンシップ企業研究会への産学連携協定企業 88 社についても情報交換の場となった。人材育成情報交流会を 7 月、10 月、1 月に開催し、協定企業とキャリア教育に関する意見交換を行なった。

【根拠資料】①2025 年度産学懇談会案内状、②2025 年度産学連携による人材育成情報交流会 議事録(2025/7/23、10/18、2026/1/8)

#### (5) 公務員就職支援の強化

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

地方公務員の就職先開拓が推進されている

##### 【進捗状況】

公務員の就職支援については、特に理系技術職採用に関する情報交換を厚木市などと継続的に行っている。在学生の出身地域における理系技術職の採用情報を収集し、採用試験過去問解説を作成している。ホームページの内容も「公務員試験に合格した先輩たち」の情報など充実させ公開している。また、現在公務員として活躍している卒業生を招いた座談会を 2025 年度初めて開催し公務員への理解を深めた。公務員支援講座は、前期 24 名、後期 14 名、計 38 名(前年比4名減)が受講した。また論作文講座を企画し個別対応にて実施している。公務員受験者数は 34 名(前年比 10 名増)で、合格者は 17 名で、そのうち公務員に進んだ者は 14 名(前年比2名増)である。また、国家公務員一般職に合格した他、地方公務員では、県内では海老名市、県外では沖縄県など新たな就職先を開拓することができた。

【根拠資料】①公務員試験対策講座、②就職・キャリア総合サイト「公務員関係の情報」:

<https://career.kait.jp/shukatsu/komuin/index.html>

#### (6) 卒業生へのアフターケア強化

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

進路未決定の卒業生に対して、個々の学生の素養に合ったキャリア支援が強化されている。

##### 【進捗状況】

2025 年 3 月卒業未内定学生の継続支援として、「特別研究生制度」を継続設置し、集中支援講座や産業カウンセラーとの連携で企業紹介、履歴書、面接指導など、内定獲得に向けて支援を行った。同制度の在籍者は 11 名でスタートして年間で 5 名の内定(入社)結果を得た。その他、未内定の卒業生に対しても、卒業生支援課として昨年度までと同様に就職支援を行った。また、ハローワーク厚木との就職協

定のもと、卒業後の相談について連携を行い、既卒生に関しても、既卒者向け求人情報の提供などで対応した。3月末時点の産業カウンセラーの利用人数は13名。

【根拠資料】①2025年度 特別研究生就職支援講座スケジュール、  
②2025年度特別研究生学科別在籍状況

### 3. 研究

#### 3-1 研究推進

(1)「新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点」構想の立案(KAIT Vision 60 推進)

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

長期方針にある「新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点」を検討するWGを設置して、めざす研究拠点のビジョン、実行計画の策定が進められている。新たな領域として生成 AI の活用、量子コンピューターの応用を取り上げる。

##### 【進捗状況】

「生成 AI を用いた個別最適化教育」のテーマ立案し実施着手、「量子コンピューティング」に関しては引き続き調査継続。12月に生成 AI シンポジウムを開催。量子コンピューティングは戦略研究として支援し、成果発表を受けた

【根拠資料】①機構月例会議資料(10月):生成 AI 当日配布資料、出席者アンケート、量子コンピューター:成果報告資料

(2)地域連携研究の企画・実施体制構築

【達成度評価】 A

##### 【達成目標】

地域に開かれた研究企画・実施体制の構築が検討されている。共同研究 15 件、企業戦略講演会 7 件。

##### 【進捗状況】

厚木商工会議所ものづくり project(ATSUMO)メンバーと今後の研究課題・連携に関して協議。その一環として、本学で ATSUMO 例会を開催し、研究紹介・議論・教員と企業メンバー交流を実施。県内企業等との連携(共同研究)は 10 件。この他に厚木市と科学未来館の展示に関して、小田急(海老名市も関係)と海老名駅再開発に関する連携を進行中。9月以降 ATSUMO のメンバー企業の社長を招き、企業戦略勉強会を定期的で開催し、研究の具体化に向けて可能性を探っている。教員に加え学生の参加を促し、学生が企業について質問し、教員が当該企業の技術について意見交換する場を設定した。

県内企業との共同研究:大企業 9 件、中小企業 6 件

【根拠資料】①「厚木商工会議所 ATSUMO 9 月度 移動定例会」当日資料、②海老名市役所への自動運転実証提案資料(6月)、③イベント実施チラシ、④参加者アンケート

(3)課題解決指向の新研究領域への着手

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

Society 5.0 等を考慮した課題解決指向の新たな研究領域に着手が進められている。

##### 【進捗状況】

新規テーマ「ローカル 5G を用いた超高速低遅延配信技術の検証」「生成 AI による学習達成目標に基づいた学習教材生成および個別学習最適」が進行中。情報教育研究センター主催の IT シンポジウム

で教育にAIを活用した研究や、量子コンピューティングの紹介など、新たな研究領域に着手している

【根拠資料】①両テーマの研究計画書、②ITを活用した教育研究シンポジウム 2025

(4) 科研費獲得支援の強化 全教員の35%の教員の募集を目指す

【達成度評価】 B

【達成目標】

学内研究資金の戦略的配分が検討されている。

【進捗状況】

応募は 65 件(目標の 81%)。2024 年度開始した科研費ブラッシュアップ支援を継続。3 名の若手教員にメンターを付けて申請支援を実施。

採択は基盤 B が1件、基盤 C が9件、若手研究1件、獲得額は 6,734 万円、継続案件を含む 2026 年度の取得額は 6,682 万円。

【根拠資料】①機構月例会議資料(10月)、②20260401 学振助一第2号-0 令和8(2026) 年度交付内定一覧、③2026 年度科研費収入集計

(5) 企業連携の中期計画策定と推進

【達成度評価】 B

【達成目標】

企業連携の中期計画策定と推進が進められている。大企業とは個別案件で対応している。中小規模企業とは具体的な連携について議論を始めつつある(ATSUMO、相模原ロボットビジネス協議会など)。

【進捗状況】

企業連携を「個別企業」「企業グループ(商工会議所)」「産学公(公的資金)」の3分類し、それぞれにテーマ・研究資金・連携形態を検討した上で、連携着手。大規模企業は、連携を求められた案件を実施する。公的資金が絡まない代表的な実績としては以下がある。

個別企業(トヨタ、三菱重工、ニコン): 達成テーマ; 着氷風洞を活用した共同研究(各社約 1,000 万円)。

中規模ないし小規模: 企業グループは地域を中心とする(厚木商工会議所: ATSUMO、相模原商工会議所等)に展開する。テーマ; 各社が連携して実施できる案件 トイレ掃除ロボット等  
厚木市未来科学館での常設の KAIT 研究紹介の検討など。

【根拠資料】①機構月例会議資料(10月)、②文部科学省報告資料

(6) 学内研究資金の戦略的配分

【達成度評価】 A

【達成目標】

主要研究テーマに関してフェーズ分類とフェーズアップ評価に基づく支援が試行されている。

【進捗状況】

2025 年度研究資金は配分して研究開始済み。2026 年度学内研究資金に関しては、方針・制度などを下半期研究戦略部門で議論の上、募集・審議・配分予定。10 テーマの応募があり、戦略会議で配布済。フェーズ分類と想定される成果を整理し、採択の参考とした

【根拠資料】①機構月例会議資料(10月)、②採択一覧、  
③基礎研究から事業化までのフェーズとマイルストーン

(7) 研究広報イベントの開催

【達成度評価】 A

【達成目標】

研究広報の強化と効果測定が進められている。

### 【進捗状況】

従来のメルマガ、ホームページ、X(旧 twitter)での発信を強化。また地域連携イベント「KAIT サイエンスサマー」を実施し、約 700 人の地域住民が来学した。「大学見本市」に出展。「新技術説明会」に出展予定。イベントに関連した広報の効果測定(ホームページ閲覧推移、アンケートなど)実施。広報関係のイベント等で 1856 名の動員を確保(目標を 1500 名)した。ただし、この中には本学主催以外のイベントがあり、出店に際し、費用・稼働の支援を実施したものを含む。

【根拠資料】①KAIT サイエンスサマー結果まとめ、②2025 大学見本市—Innovation Japan—への出展

### (8) 学生の研究参加支援強化

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

学生の研究への参加支援強化が進められている。

#### 【進捗状況】

大学院生に対して、外部の研究助成金等の申請セミナー実施。教材ビデオを作成し、オンデマンドでの受講を可能とした。受講者は確認取れず(アンケートの回答者なし)。目標は学生の相談件数とし、3 件とする。参画状況は、支援本部への相談件数で把握。2025 年度の相談件数は 2 件で、うち 1 件は本人の稼働が取れず断念。もう 1 件は支援を継続中。その他、展示会の支援に学生を多数動員。こうした活動を通して研究プロジェクトへの参画につなげている。

【根拠資料】①「大学院生向け外部資金オンデマンド説明資料」、②研究活動に関する学生アルバイト数

### (9) 大学発ベンチャーの支援推進

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

大学発ベンチャーの支援が進められている。

#### 【進捗状況】

ATUMO 参加企業による「KAIT 技術開発型企業の企業戦略研究会」を 9 月から月 1 回のペースで実施。現時点で 2 回実施。新たなベンチャー立ち上げ要望(D 科鈴木教授)があり、対応中(補足:2026 年 4 月大学発ベンチャー企業に認定した)。企業戦略研究会は合計 6 回実施した。

新たな D 科鈴木教授による大学発ベンチャーの設立を支援。2026 年度早々に設立予定。

【根拠資料】①企業戦略説明会「レジメ(第 1 回・第 2 回)、②大学発ベンチャー認定会議議事録

### (10) 中期計画の達成評価と見直し

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

中期計画の必要な見直し変更が進められている。

#### 【進捗状況】

これまで 2 年間に渡りリサーチデーの開催を行ってきた。外部への情報発信イベントとして有効な手段であるが、今後の研究の充実化を図る段階にあることから 2026 年度から隔年開催とする。研究所のあり方を見直し、コンパクトな運営と成果の出しやすい研究体制に変更し、2026 年度から運用を開始。さらに制度・組織のコンパクト化に対応する。

【根拠資料】①機構広報部門定例会議資料(10 月)、②機構月例会議資料(10 月)、  
③2026 年度第 1 回教授会(拡大)資料

## 3-2 研究コンプライアンス

### (1)コンプライアンス強化と自己点検体制

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

研究コンプライアンスの強化計画策に基づいて点検され、必要に応じて改善がはかられている。自己点検の仕組みについては継続を検討している。

#### 【進捗状況】

関連する各委員会は、近年の法改正や基準見直しに応じて、対応を検討し研究コンプライアンス推進委員会にて報告がなされている。また、関連する申請書類等も一覧表を整理することで対応した。一方で、これらの取り組みに対する自己点検体制の構築については、整備が遅れており、今年度中の対応を検討したい。ヒト倫理審査の効率化を図るためにAIを活用した事前チェックの仕組みを作り上げ、2026年度の申請案件から運用を開始した。また、正しく実験が行われていることを確認するためのモニタリングの仕組みを導入することとした。e-ラーニングの受講対象者を見直した。自己点検体制については継続検討とする。

【根拠資料】①2025年度第1回研究コンプライアンス推進委員会 議事録、②研究不正行為防止コンプライアンス基準規程改定(R7/9/1)、③研究コンプライアンスに係る規程・申請書類・教育受講一覧表(R7/6)、  
④2025年度第2回研究コンプライアンス推進委員会資料

### (2)研究不正防止の啓蒙活動継続

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

研究不正行為防止啓蒙活動が継続的に実施され問題点の改善が検討されている。

#### 【進捗状況】

関連する各委員会は、近年の法改正や基準見直しに応じて、対応を啓蒙活動については、定期的にSD研修を通じて実施している。また、研究コンプライアンス推進委員会にて報告される事案について、問題点のチェックや改善の検討が適宜なされている。

進捗状況:e-Aprinの受講100%を達成。

【根拠資料】①2025年度第1回研究コンプライアンス推進委員会議事録 報告事項～公的研究費管理委員会および利益相反管理委員会～

### (3)研究倫理教育の継続と拡充

【達成度評価】 A

#### 【達成目標】

学生に研究倫理教育を実施するとともに、理解度評価の仕組みの策定が進んでいる。

#### 【進捗状況】

学部の工学部・情報学部の学生は、2026年度より既存の倫理系科目を活用して研究倫理教育を実施する。現在、授業計画と教材作成に取り掛かっている。大学院生についてはe-Aprinの受講指導を行なっているが、理解度評価の仕組みについては具体的な仕組みはなく、検討が必要である。理解度の評価については検討中であるが、終了証を発行する条件となる問題の正答率(80%以上で単元毎に合格)を分析する方法が考えられる(合格するまで何回も受けることができ、その都度正答率が把握できる)。ただ、工数が大きい為、実際の運用は更に詰める必要がある。

【根拠資料】2025年度第1回研究コンプライアンス推進委員会議事録 報告事項～研究不正行為防止委員会～

\*学部学生については、授業の中で研究倫理教育を実施する事とした。  
(2025年度第2回研究コンプライアンス推進委員会資料)

#### (4)研究インテグリティの意識調査と指針

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

研究インテグリティの確保に関する活動の継続実施と実施上の問題点改善が進められている。

##### 【進捗状況】

主に、留学生については、その経歴等について国際課等と連携しながらチェックする体制が整った。特に、事前面談の必要な訪問者については、事前確認シートによる受け入れの確認を行うとともに、関係者間での情報共有もできている。今後は、それぞれのガイドラインの理解を深める説明会の実施を検討する。職員の意識調査については、SD研修の受講率で近似的に調べた。教員の受講率は教員で62%、職員で46%。科研費に応募した教員が65名で、教員206名の30%(これ自体が問題かもしれない)からすれば、積極的に研究に関わっている教員の多くは研究インテグリティ(研究の公正性)に関心を持っていると言えなくはないが、更に直接的なアンケート等の調査が必要かもしれない。なお、文部科学省が従来言ってきた研究インテグリティを研究インテグリティ(研究者の内在的な公正性)と研究セキュリティ(外部からの脅威)に分け、研究セキュリティの強化のために、公的資金による研究に関しては、研究参加者に関する申告を義務付ける運用を開始する等、今後研究インテグリティと研究セキュリティの両面から対応する必要があり、意識調査についても両面から把握する必要がある。

【根拠資料】①2025年度第1回研究コンプライアンス推進委員会議事録 報告事項～研究インテグリティマネジメント委員会～、②研究コンプライアンスに係る規程、③申請書類、④・教育受講一覧表(R7/6)

## 4. 地域連携・貢献

### 4-1 地域連携・貢献センター

(1)知識・技術・価値を創出する地域拠点の実現に向けての計画立案(KAIT Vision60 推進)

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

知識・技術・価値を創出する地域拠点の実現に向けての計画立案が検討されている

##### 【進捗状況】

長期方針に示された「地域の知の拠点として頼られる大学」を展開するために5つの柱立ての下、検討を重ねてきた。具体的には、市政70周年を迎える厚木市の今後の方向性を新たな総合計画から見出す作業、及び、直接に政策部各課、教育関係課との意見交換から具体的な地域拠点活動として必要な要素を見出す作業を行った。また、日常的に貢献センターで行う各種事業、イベントにおいて大学に関する意見、要望等を伺うアンケートを取るなどを継続している。

【根拠資料】厚木市と本学の意見交換会(2025/7/24)議事録

(2)地域連携・貢献センター活動の強化

【達成度評価】 B

##### 【達成目標】

地域連携・貢献センター活動の強化が進められている

##### 【進捗状況】

KAIT TOWN が2024年度に発足して、さまざまな活用について検討しつつ実施してきたが、2025年

度はその利活用に関して周知が進んできたこともあり、年度前半においても、多様なイベントの実施が行われた。市民・e スポーツホールの利用状況は、2025年度は、173件であり、2024年度(KAIT TOWN開設初年度)の128件に比して、約35%増であった。また、主たる利用内容に関しては、e スポーツ大会、大学見学、児童から高齢者まで幅広い市民向け公開講座、専門家向けの研修会、防災に関するイベント、など多様な活用が行われている。

【根拠資料】地域連携・貢献センターホームページ「センターの活用法」予約状況：

[https://www-uf01.ufinity.jp/kaitlibrary/kaittown/reserve\\_schedule](https://www-uf01.ufinity.jp/kaitlibrary/kaittown/reserve_schedule)

### (3) 地域連携に基づく災害ケア体制の推進、強化

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

地域連携に基づく災害ケア体制の推進、強化が進められている

#### 【進捗状況】

地域の安全安心に向けた活動を、産官学民と共に推進するため、さまざまなレベル、団体と協働で、災害ケアのイベントや研修会を実施してきた。神奈川県地域福祉課災害福祉グループと協議の上、避難所での移動困難者への福祉用具の備蓄拠点として協力し、知事と学長の覚書を取り交わした。その他の実施内容は、厚木市障害者自立支援協議会防災プロジェクトによる障害者及び支援者対象の災害対策勉強会(2025/7/17)、神奈川県医療的ケア児県央地区相談窓口との共催による「災害時停電における給電対策」研修会(2025/9/26)、厚木消防本部の協力による普通救命講習会(2025/8/5、9/9)を実施した。さらに、神奈川県内、及び全国の在宅医療に関わる方々に有益な冊子『医療的ケア児と家族のための停電対策ガイド～安心への第一歩』を発刊し、普及活用に向けて進めている。

【根拠資料】①各会議議事録、②各種イベント開催ポスター、配布資料、発刊した小冊子

### (4) 地域自治体との連携強化と広報の積極化

【達成度評価】 B

#### 【達成目標】

地域自治体との連携強化と広報の積極化が進められている

#### 【進捗状況】

神奈川県及び各地の市町村と協働の活動を行うとともに、本学の地域貢献に供する施設設備、人材などについての理解を広げた。主な内容としては、

- ① 2025年度厚木市フレイル予防に関わる委託事業の打ち合わせ、及び2026年度継続に関する協議・厚木市政70周年記念事業に関する打ち合わせ
- ② 企画政策課等と本学経営本部、研究・教育部門との意見交換会、・あつぎ郷土博物館と対話型AIの構築検討

また、文化財を触って鑑賞できるよう3Dプリンタでの展示品の製作に協力、・厚木市教育委員会と協力して、不登校児童の科学教室実施、あるいは市内外の特別支援学級の大学でのものづくり体験などを行っている。併せて、愛川町政70周年でもあり、その記念事業に協力している。加えて、神奈川県とはe スポーツと高齢者のフレイル予防に関して普及啓発の協定を結んだ。海老名市とも駅周辺開発に向けた話し合いなどを行っている。

【根拠資料】各会議議事録

## (5) 地域貢献への大学資源の活用強化と地域人材の参画推進

【達成度評価】 B

### 【達成目標】

地域貢献への大学資源の活用強化と地域人材の参画推進が進められている

### 【進捗状況】

地域貢献に関わる大学資源の活用については、KAIT 広場、KAIT 工房、図書館など、わかりやすい施設設備については管財課、学生課、入試課などを通しての活用が積極的に行われているが、地域連携・貢献センターでは、多様な学生、市民にとって利便性の高いキャンパス、また、時代の要請であるアクセシビリティなど合理的配慮が行き届いていることから、誰もが利用しやすい知の拠点としての利活用の強化を図ってきた。また、地域人材については日ごろのネットワークを通じて、文化、防災、環境、等に関して大学の学生、教職員の幅広い知見につながる場の設定などを行ってきた。例示すれば、KAIT EDTC(プログラミング教育の学生サークル)の地域活動の育成協力、また、神奈川県政策局と本学研究室開発の e スポーツ・ツールのコラボレーションを実現するなど、その他、さまざまな人材の交流・参画推進が行われている。

【根拠資料】①サイエンスサマー報告書、②KAIT EDTC 報告書、

③神奈川県と本学との e スポーツ普及協定書

(5)その他

入学状況

【学部生】

	2025年度 (対前年比)	2024年度 (対前年比)
志願者数	4,510名 ( 310名 )	4,200名 ( △2,374名 )
入学者数	1,017名 ( 126名 )	891名 ( △207名 )
在学者数	4,083名 ( △135名 )	4,218名 ( △285名 )

【大学院生】

	2025年度 (対前年比)	2024年度 (対前年比)
博士後期課程		
志願者数	1名 ( 0名 )	1名 ( 1名 )
入学者数	1名 ( 0名 )	1名 ( 1名 )
在学者数	7名 ( △2名 )	9名 ( △2名 )
博士前期課程		
志願者数	70名 ( △8名 )	78名 ( 2名 )
入学者数	61名 ( △3名 )	64名 ( △2名 )
在学者数	126名 ( △7名 )	133名 ( 2名 )

就職状況

【学部生】

	2025年度 (対前年比)	2024年度 (対前年比)
卒業生数	969名 ( △16名)	985名 ( 15名)
(進学)	80名 ( △4名)	84名 ( 1名)
(その他)	33名 ( 8名)	25名 ( 1名)
就職希望者数	856名 ( △20名)	876名 ( 13名)
就職者数	844名 ( △20名)	864名 ( 10名)
求人企業社数	18,047社 ( 87社)	17,960社 ( 1,279社)

○内定者アンケート調査による内定満足度 (前年度)

・満足している 64.5% (68.3%) ・だいたい満足している 33.6% (30.2%)  
合計 98.1% (98.5%)

【大学院生】

○大学院修了者は60名で、就職希望者55名中55名全員が就職した。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### (ア) 貸借対照表の状況と経年比較及び施設整備の状況

今期は大型の施設整備事業がなかったことから、固定資産は前期比△631百万円減少し21,744百万円となった。流動資産は未収入金及び現預金の増加により前期比169百万円増加し7,864百万円となった。資産全体では前期比△444百万円減少し29,608百万円となった。負債については今期から新たに賞与引当金を計上したことから、前期比324百万円増加し3,563百万円となった。純資産は前期比△768百万円減少し26,045百万円となった。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	22,765	22,176	23,150	22,375	21,744
流動資産	8,731	8,843	8,093	7,677	7,864
資産の部合計	31,496	31,018	31,243	30,052	29,608
固定負債	1,938	1,765	1,629	1,563	1,576
流動負債	2,125	1,713	2,002	1,676	1,987
負債の部合計	4,063	3,478	3,631	3,239	3,563
基本金	41,302	41,734	43,322	43,812	43,975
繰越収支差額	△13,869	△14,194	△15,710	△16,999	△17,930
純資産の部合計	27,433	27,540	27,612	26,813	26,045
負債及び純資産の部合計	31,496	31,018	31,243	30,052	29,608

##### (イ) 財務比率の経年比較

財務に関する主要比率と経年比較は以下のとおり。

(単位：%)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	72.3	71.5	74.1	74.5	73.4
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	62.5	62.0	64.7	65.3	64.3
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	6.1	5.9	5.8	5.9	6.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.2	5.7	5.2	5.2	5.3
運用資産余裕比率(単位：年)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	410.9	516.2	404.2	458.1	395.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.9	11.2	11.6	10.8	12
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	535	724.4	778.7	638.6	590.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3	99.5	99.3	99.8	99.9
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	44.6	43.5	38.7	34.7	31.2

##### ② 事業活動収支計算書関係

##### (ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収入は経常費等補助金及び資産売却差額の増収により前期比増の8,717百万円となった。事業活動支出は賞与引当金特別繰入額の計上等により前期比172百万円

増加の9,485百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△768百万円となった。

(単位：百万円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	6,868	6,797	6,612	6,199	6,017
	手数料	133	115	89	40	42
	寄付金	24	22	58	51	45
	経常費等補助金	936	1,005	938	993	1,361
	付随事業収入	423	559	478	679	678
	雑収入	167	249	223	374	264
	教育活動収入計	8,551	8,747	8,398	8,336	8,407
	事業活動支出の部					
	人件費	4,191	4,164	4,255	4,399	4,057
	教育研究経費	3,635	3,715	3,667	3,979	3,992
	管理経費	855	822	815	904	1,148
	徴収不能額等	4	5	3	3	4
	教育活動支出計	8,685	8,706	8,740	9,284	9,201
教育活動収支差額	△134	41	△342	△949	△794	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	41	52	88	106	105
	その他の教育活動外収入	5	5	3	5	0
	教育活動外収入計	46	57	91	111	105
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	5	4	3	1	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出	5	4	3	1	0	
教育活動外収支差額	41	53	88	110	105	
経常収支差額		△93	94	△254	△839	△689
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	18	5	136
	その他の特別収入	125	26	322	75	69
	特別収入計	125	26	340	80	205
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	18	14	10	28	8
	その他の特別支出	0	0	4	0	276
	特別支出計	18	14	14	28	285
特別収支差額	107	12	326	52	△80	
基本金組入前当年度収支差額		14	106	72	△786	△768
基本金組入額合計		△577	△431	△1,588	△418	△163
当年度収支差額		△563	△325	△1,515	△1,204	△931
前年度繰越収支差額		△13,306	△13,869	△14,195	△15,795	△16,999
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△13,869	△14,194	△15,710	△16,999	△17,930
(参考)						
事業活動収入計		8,722	8,830	8,829	8,528	8,717
事業活動支出計		8,708	8,724	8,757	9,313	9,485

(イ) 財務比率の経年比較

事業活動収支にかかる財務比率は以下のとおり。

(単位：%)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.7	47.3	50.1	52.1	47.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	42.3	42.2	43.2	47.1	46.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.9	9.3	9.6	10.7	13.5
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	1.2	0.8	△9.2	△8.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.9	77.2	77.9	73.4	70.7
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△1.1	1.1	△0.3	△9.9	△8.1
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.6	4.9	18	4.9	1.9
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△1.6	0.5	△4.1	△11.4	△9.4

③資金収支計算書関係

(ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部は補助金収入が増収となったものの、資産売却収入及び授業料収入等の減収により、収入合計は前期比減収の15,416百万円となった。支出の部は管理経費が増加したものの、人件費及びその他支出の減少により、翌年度繰越支払資金は6,348百万円となり前期比増加となった。

(単位：百万円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	6,868	6,797	6,612	6,199	6,017
手数料収入	133	115	89	40	42
寄付金収入	18	16	53	47	42
補助金収入	1,036	1,021	1,227	1,032	1,400
資産売却収入	500	100	284	405	161
付随事業・収益事業収入	428	564	481	683	683
受取利息・配当金収入	42	52	88	107	100
雑収入	167	249	223	374	264
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,398	1,066	878	983	1,076
その他の収入	1,199	1,041	298	697	1,105
資金収入調整勘定	△1,686	△1,652	△1,509	△1,476	△1,754
前年度繰越支払資金	6,754	7,482	7,726	6,839	6,280
収入の部合計	16,857	16,851	16,450	15,930	15,416

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	4,109	4,248	4,302	4,464	4,037
教育研究経費支出	2,517	2,683	2,657	2,918	3,035
管理経費支出	808	763	762	845	1,105
借入金等利息支出	5	4	3	1	0
借入金等返済支出	78	78	78	78	0
施設関係支出	135	358	1,357	267	221
設備関係支出	561	247	642	239	162
資産運用支出	1,103	620	257	480	476
その他支出	512	558	448	920	547
資金支出調整勘定	△453	△434	△895	△561	△516
翌年度繰越支払資金	7,482	7,726	6,839	6,279	6,348
支出の部合計	16,857	16,851	16,450	15,930	15,416

(イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

各活動区分の収支状況は以下のとおり。

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	8,545	8,742	8,393	8,332	8,404
教育活動資金支出計	7,434	7,694	7,718	8,227	8,164
差引	1,111	1,048	675	105	240
調整勘定等	74	△419	137	△456	△34
教育活動資金収支差額	1,185	629	812	△351	206
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	100	15	290	40	42
施設整備等活動資金支出計	696	605	1,999	505	384
差引	△596	△590	△1,709	△466	△342
調整勘定等	△152	101	△65	67	△49
施設整備等活動資金収支差額	△748	△489	△1,774	△399	△391
小計	437	140	△962	△750	△185
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,494	903	443	784	772
その他の活動資金支出計	1,219	796	361	586	525
差引	275	107	82	198	247
調整勘定等	16	△3	△7	△7	6
その他の活動資金収支差額	291	104	75	191	253
支払資金の増減額	728	244	△887	△559	68
前年度繰越支払資金	6,754	7,482	7,726	6,839	6,280
翌年度繰越支払資金	7,482	7,726	6,839	6,280	6,348

(ウ)財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額にかかる財務比率は以下のとおり。

(単位：%)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	13.9	7.2	9.7	△4.2	△9.4

(2)その他

①資産運用の状況

本学の財務基盤を拡充し、教育研究の環境整備や学生支援を目的として、年度ごとに資金運用方針を策定し理事会の承認を得たうえで、余裕金の安定的な運用を行っている。投資対象は銀行預金と債券及び株式等であり、運用先の業況や格付などリスクに留意しながら対応しており、運用状況については理事会に随時報告を行っている。

2025年度は受取利息・配当金を100百万円、有価証券売却差額を133百万円計上した。

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	勘定科目
事業債	800	786	△14	退職給与引当特定資産
時価のある株式	693	1,481	788	有価証券
時価のない株式	540	-	-	退職給与引当特定資産、有価証券
合計	2,033	2,267	774	

②学校債の状況

該当なし。

③寄附金の状況

(単位:百万円)

区分	金額
特別寄付金	41
一般寄付金	0
うち奨学寄付金	0
現物寄付	3
合計	45

④補助金の状況

(単位:百万円)

項 目	補助金額
経常費一般補助金	561
経常費特別補助金	62
うち数理・データサイエンス・AI教育の充実	5
うち海外からの学生の受入れ	1
うち学生の海外派遣	1
うち大学等の教育研究環境の国際化	3
うち大学院生に対する授業料減免事業等支援	3
うち外国人留学生に対する授業料減免事業等支援	1
うち研究施設運営支援	10
うち大型設備等運営支援	1
うち私立大学等改革総合支援事業	37
授業料減免費交付金	626
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	112
施設設備補助金	39
合 計	1,400

⑤収益事業の状況

本学の収益事業は不動産賃貸業。収益事業会計の概要は以下のとおり。

(ア)貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	581	569	555	546	531
流動資産	148	164	180	192	208
資産合計	729	733	735	738	739
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	4	4	3	3	3
負債合計	4	4	3	3	3
元入金	654	654	654	654	654
繰越利益剰余金	72	75	78	81	82
純資産合計	726	729	732	735	736
負債及び純資産合計	729	733	735	738	739

(イ)損益計算書の経年比較

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	35	35	35	35	35
売上原価、販売費および一般管理費	25	25	28	27	29
営業利益	10	10	7	9	7
営業外収益	0	0	0	0	0
経常利益	10	10	7	9	7
学校会計繰入支出	5	5	3	5	5
税引前当期純利益	5	5	4	4	2
法人税・住民税及び事業税	2	2	2	0	1
当期純利益	4	3	6	3	1
前期繰越利益	68	72	75	78	81
繰越利益剰余金	72	75	78	81	82

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

志願者確保が厳しい状況が続いており、授業料収入が減少傾向にあることや一過性要因による人件費関係支出や経費支出の増加により今期は赤字計上となった。財務基盤強化を目的として、志願者確保のための諸施策展開や収入財源の多様化および経費支出の大幅な見直しの実施により、早急な黒字回復を目指している。

②経営上の成果と課題

近年、志願者確保が厳しい状況にあることから、学内組織を立ち上げ、志願者確保に向けた諸施策を展開し、最大の収入財源である学納金収入の減少に歯止めをかけるべく取組んだ結果、新入生は徐々に増加に転じた。さらに、収入財源の多様化に向けて外部資金の獲得に注力した結果、自動車および通信の先進技術に係る受託研究が近年伸長している。今後も志願者を安定的に確保するために、2024年度に学部学科の改組再編を実施したほか、2023年度から2025年度にかけて、60周年記念事業として施設設備整備を実施した。諸施策展開のための財源確保策として、収入面では学納金収入の安定的確保や外部資金の獲得が継続課題となっている。支出面では既往業務全般について「費用対効果」の妥当性・適切性を検証し、大幅な経費節減を図る必要がある。現在、総人件費比率(\*)は57.2%であるが50%以内に抑制することを目指している。

\*総人件費比率=(人件費、衛生清掃費、警備保障費、業務委託費の合計額)÷事業活動収入計

③今後の方針・対応方策

将来の施策展開に向けた財源確保のために、安定的に黒字を計上し金融資産を積上げていくこととする。そのために、収入面では学納金の安定確保や収入財源の多様化を図るとともに、支出面では大幅な経費見直しにより、財務基盤の強化を図ることとする。

## 4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

### (1) 関係する決議の概要

学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人幾徳学園における内部統制システム整備の基本方針」を、2025年3月18日開催の理事会において決定した。

### (2) 体制整備及び運用状況の概要

#### ① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

基本方針の決定とともに、「学校法人幾徳学園文書管理規程」を制定し、理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び文書管理規程に則り、適切に保存及び管理している。

#### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

基本方針の決定とともに、「学校法人幾徳学園リスク管理基本規程」を制定し、理事長を最高責任者とするリスク管理体制のもと、リスク管理委員会を設置し、各部門において所管業務に係るリスクの洗い出し及び発生頻度・影響度の分析を実施、結果については学内で共有するとともに、リスク管理委員会において対応方針の策定及び必要な対策の実施を進めている。

また、リスクの顕在化に備えた対応要領の整備、教育訓練の実施、内部監査による点検を通じて、リスク管理体制の有効性の確保を図っている。

さらに、危機事象発生時には対策本部を設置し迅速に対応するとともに、事後的に検証を行い、再発防止策の策定及び体制の見直しを実施することとしている。

#### ③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌規程により、担当理事を含め各部署の業務分担と責任を明確化し、効率的な業務執行を図っている。

理事会の他に、理事長のもと、常勤理事による全体理事会や担当理事による定例理事会を定期的に(原則として毎月)開催し、運営上の課題の把握や対応方針についての討議を行っている。

また、電子決済システムを活用し、意思決定の迅速化及び文書管理の効率化を推進している。

#### ④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

基本方針の決定とともに、「学校法人幾徳学園コンプライアンス推進規程」を制定し、違反に関する相談・通報窓口を独立部門である監査室とした体制を整え、事案が発生した際はコンプライアンス推進規程の定めにより適切に対応することとしている。

職員の業務執行については、上司による指揮監督及び決裁手続を通じて適正性を確保するとともに、監事監査及び内部監査によりその適法性を確認している。

また、教職員に対して、ハラスメント及び研究不正の防止研修を毎年実施することで教育・啓発を行い、組織的なコンプライアンス体制の強化に努めている。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

基本方針の決定とともに、「学校法人幾徳学園監事監査等職務規則」を制定し、以下の体制を整え、適切に運用している。

1. 監事は、理事及び職員に対し随時報告を求めることができるものとし、理事及び職員はこれに速やかに応じることとしている。
2. 理事及び職員は、法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令若しくは寄附行為に違反する行為を発見した場合には、内部通報制度により監事に報告する体制を整備している。
3. 監事の職務を補助するため、監事支援体制を整備し、必要に応じて独立性を確保した職員を配置することとしている。
4. 監事は、内部監査部門及び会計監査人と連携し、情報共有及び意見交換を行うことにより、監査の実効性向上を図っている。
5. 監事の職務執行に必要な費用については、法人が速やかに負担することとしている。
6. 監事は理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べることとしている。

## 附属明細書

当事業年度において、本附属明細書に記載すべき事項はない。